



川崎市

令和6年版 大都市データランキング



川崎市総務企画局都市政策部統計情報課

御利用に当たって

- 本書に掲載した数値は、主に令和6年及び令和6年度の21大都市（政令指定都市及び東京都区部）に関する、基礎的な統計を比較した「令和6年版 大都市比較統計年表」（発行 大都市統計協議会）から抜粋したものを中心にまとめたものです。
- 本書の各表下に数値の出所（大都市比較統計年表の掲載ページ、表番号等）を記載しましたので、数値を利用する際は、当該表の頭注及び脚注を併せて御参照ください。
- 本書の各表に掲載されている数値のうち、皆無または該当数字のないものは「－」、不詳のものは「…」、単位未満のものは「O」、負数（減少したもの）は「△」、公表をさし控えたものは「x」で示しています。また、数値は表章単位未満で四捨五入しています。
- ランキングにおいて、同じ数値の都市は川崎市を一番上に、その他の都市は北から順に掲載しています。

「令和6年版 大都市比較統計年表」は、かわさき情報プラザ、各区市政資料コーナー、市立図書館、統計情報課資料室で御覧になれます。

また、かわさき情報プラザ（川崎市役所本庁舎復元棟2階）において990円（税込）で販売中です。

INDEX

[人 口]	3
①人口 ②世帯 ③1世帯当たり人員 ④人口密度 ⑤自然増加数 ⑥自然増加比率 ⑦出生率 ⑧死亡率 ⑨社会増加比率 ⑩転入率 ⑪転出率 ⑫人口増加比率 ⑬婚姻率 ⑭離婚率 ⑮人口に占める外国人住民数の割合 ⑯性比(女性100人に対する男性の数)	
[令和2年国勢調査]	6
①平均年齢 ②15歳未満人口割合 ③15～64歳人口割合 ④65歳以上人口割合 ⑤労働力率 ⑥完全失業率 ⑦正規の職員・従業員の割合 ⑧学術研究、専門・技術サービス就業者の割合 ⑨情報通信業就業者の割合 ⑩専門的・技術的職業従事者の割合 ⑪昼夜間人口比率 ⑫平成27年に対する昼間の人口増加率	
[土 地]	8
①市域面積 ②市域における最高地点 ③市域における市街化区域面積割合 ④市域面積1km ² 当たり道路実延長 ⑤用途地域における工業専用地域割合 ⑥市域面積100km ² 当たり駅数(JR+私鉄+市電+地下鉄+新交通) ⑦市域面積における公立小学校及び中学校の校地面積が占める割合 ⑧市域面積1km ² 当たり都市公園数	
[事 業 所]	10
①事業所数 ②従業者数 ③1事業所当たり従業者数 ④製造業の従業者割合 ⑤化学工業の従業者割合 ⑥石油製品・石炭製品製造業の従業者割合 ⑦情報サービス業の従業者割合 ⑧学術・開発研究機関の従業者割合	
[商業・農業・貿易]	12
①市域面積1km ² 当たり小売業事業所数 ②1事業所当たり織物・衣服・身の回り品小売業年間商品販売額 ③1事業所当たり機械器具卸売業年間商品販売額 ④農産物販売金額1000万円以上の経営体割合 ⑤入港船舶総数 ⑥鉱産品の海上輸(移)出入貨物数量 ⑦化学工業品の海上輸(移)出入貨物数量 ⑧鉱物性燃料の外国貿易輸出入金額の総額	
[工 業]	14
①事業所数 ②1事業所当たり従業者数 ③従業者1人当たり人件費及び人材派遣会社への支払額 ④製造品出荷額等 ⑤従業者1人当たり製造品出荷額等 ⑥化学工業製造品出荷額等 ⑦石油製品・石炭製品製造業製造品出荷額等 ⑧情報通信機械器具製造業の製造品出荷額等	
[経済・財政]	16
①財政力指数 ②事業所1件当たり事業所税の収入済額 ③市(都)内総生産(名目) ④製造業市(都)内総生産(名目) ⑤情報・通信機器市内総生産(名目) ⑥市(都)民所得に占める雇用者報酬割合 ⑦1人当たり市(都)民所得 ⑧域外からの要素所得(純)(名目)	
[物価・家計・労働]	18
①消費者物価地域差指数(総合・全国平均=100) ②勤労者世帯の可処分所得 ③勤労者世帯の実収入 ④勤労者世帯の黒字率 ⑤貯蓄純増 ⑥金融資産純増 ⑦有業率 ⑧有業者の平均年齢	
[建物・住居]	20
①着工新設住宅戸数 ②着工新設住宅に占める共同住宅の割合 ③着工新設住宅に占める分譲住宅の割合 ④住宅総数 ⑤建築の時期が昭和55年以前の住宅割合 ⑥高齢者対応型共同住宅の割合 ⑦空き家率 ⑧居住世帯がいる住宅の割合	
[警察・消防]	22
①人口千人当たり刑法犯認知件数 ②人口10万人当たり交通事故発生件数 ③交通事故発生件数のうち65歳以上第一当事者の割合 ④人口10万人当たり交通事故死傷者数 ⑤人口10万人当たり救急搬送件数 ⑥市に設置されている消火栓数 ⑦市域面積100km ² 当たり消防署・出張所数 ⑧火災出火1件当たり損害額	
[生 活]	24
①市長(都知事)選挙投票率 ②人口当たりごみ収集量 ③人口10万人当たり一般病院の1日平均外来患者数 ④人口10万人当たり生活習慣病による死亡者数 ⑤人口千人当たり要介護・要支援認定者数 ⑥厚生年金保険の平均標準報酬月額 ⑦市域面積100km ² 当たり保育所等・認定こども園施設数 ⑧水道事業における耐震化状況の耐震適合率	

人口



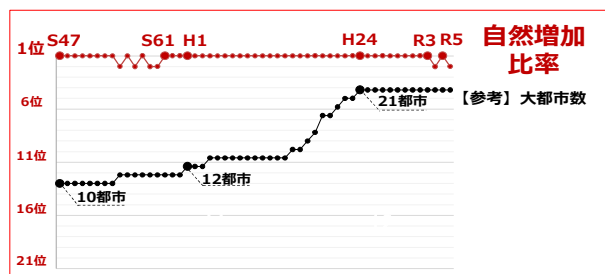
カワサキのココが特徴！

- ◆ 自然増加数が最も高い【P4 表⑤】
- ◆ 出生率が福岡市に次いで高い【P4 表⑦】
- ◆ 死亡率が最も低い（19年連続）【P4 表⑧】



グラフから分かるカワサキ

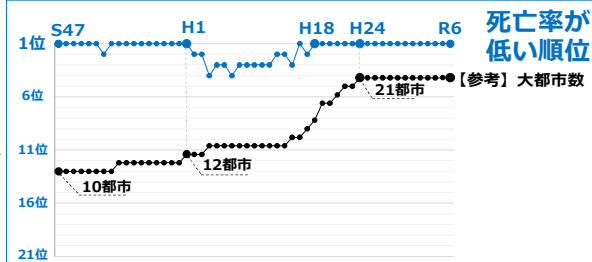
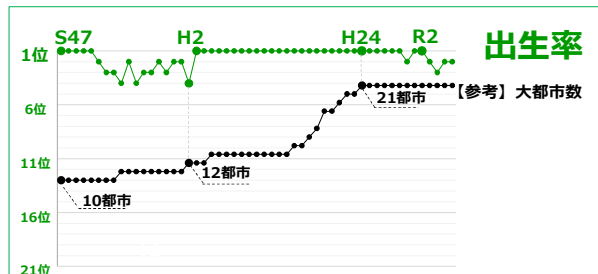
〈自然増加比率、出生率、死亡率の順位の推移〉



※自然増加比率

= (出生数 - 死亡数) ÷ 人口 (各年10月1日現在)

(注) 川崎市が政令指定都市となった昭和47年からも、大都市数の増加が続き、平成24年に21都市となりました。



- 自然増加比率は政令指定都市に移行した昭和47年以降、2位以内であり、令和6年では2位となりました。
- 出生率は政令指定都市に移行した昭和47年以降、4位以内となっています。
- 死亡率は、19年連続で最も低い順位となっています。

①	(人)		②	(世帯)		③	(人)		④	(人/km ²)	
人 口			世 帯			1世帯当たり人員			人 口 密 度		
1	東京都区部	9 873 999	1	東京都区部	5 474 973	1	浜 松 市	2.32	1	東京都区部	15 735
2	横 浜 市	3 771 063	2	横 浜 市	1 817 762	2	静 岡 市	2.21	2	大 阪 市	12 390
3	大 阪 市	2 791 907	3	大 阪 市	1 563 504	3	さいたま市	2.18	3	川 崎 市	10 750
4	名 古 屋 市	2 331 264	4	名 古 屋 市	1 174 484	3	新 潟 市	2.18	4	横 浜 市	8 605
5	札 幌 市	1 968 265	5	札 幌 市	1 004 350	5	堺 市	2.16	5	名 古 屋 市	7 141
6	福 岡 市	1 656 737	6	福 岡 市	888 630	6	熊 本 市	2.15	6	さいたま市	6 214
7	川 崎 市	1 551 788	7	川 崎 市	784 086	7	相 模 原 市	2.08	7	堺 市	5 385
8	神 戸 市	1 492 282	8	京 都 市	752 362	7	広 島 市	2.08	8	福 岡 市	4 824
9	京 都 市	1 437 377	9	神 戸 市	750 913	9	千 葉 市	2.07	9	千 葉 市	3 623
10	さいたま市	1 351 136	10	さいたま市	619 279	9	横 浜 市	2.07	10	神 戸 市	2 679
11	広 島 市	1 179 909	11	広 島 市	566 005	9	北 九 州 市	2.07	11	相 模 原 市	2 200
12	仙 台 市	1 096 168	12	仙 台 市	550 922	12	仙 台 市	1.99	12	熊 本 市	1 889
13	千 葉 市	984 598	13	千 葉 市	475 327	12	神 戸 市	1.99	13	北 九 州 市	1 844
14	北 九 州 市	908 109	14	北 九 州 市	439 285	14	川 崎 市	1.98	14	札 幌 市	1 755
15	堺 市	806 860	15	堺 市	374 040	14	名 古 屋 市	1.98	15	京 都 市	1 736
16	浜 松 市	775 168	16	新 潟 市	351 310	16	札 幌 市	1.96	16	仙 台 市	1 394
17	新 潟 市	766 259	17	相 模 原 市	348 216	17	京 都 市	1.91	17	広 島 市	1 301
18	熊 本 市	737 409	18	熊 本 市	342 575	18	福 岡 市	1.86	18	新 潟 市	1 055
19	相 模 原 市	723 586	19	浜 松 市	333 996	19	東京都区部	1.80	19	岡 山 市	902
20	岡 山 市	712 632	20	静 岡 市	304 470	19	大 阪 市	1.79	20	浜 松 市	498
21	静 岡 市	672 291		岡 山 市	…	20	岡 山 市	…	21	静 岡 市	476
令和6年10月1日現在			令和6年10月1日現在			令和6年10月1日現在 人口÷世帯			令和6年10月1日現在 人口÷市域面積		
II-1 (p.8)			II-1 (p.8)			II-1 (p.8)			II-1 (p.8)		

⑤ (人)		⑥ (%)		⑦ (%)		⑧ (%)		
自然増加数		自然増加比率		出生率		死亡率		
1	川崎市	△ 3 198	1	福岡市	0.711	1	北九州市	1.465
2	福岡市	△ 3 308	2	川崎市	0.701	2	静岡市	1.393
3	熊本市	△ 3 443	3	東京都区部	0.701	3	新潟市	1.385
4	岡山市	△ 3 533	4	さいたま市	0.688	4	堺市	1.322
5	相模原市	△ 4 335	5	名古屋市	0.668	5	浜松市	1.297
6	さいたま市	△ 4 354	6	東京都区部	0.660	6	大阪市	1.252
7	仙台市	△ 4 994	7	大阪市	0.656	7	札幌市	1.239
8	広島市	△ 5 114	8	岡山市	0.654	8	神戸市	1.237
9	浜松市	△ 5 528	9	広島市	0.648	9	京都市	1.206
10	堺市	△ 5 634	10	堺市	0.624	10	千葉市	1.170
11	静岡市	△ 5 877	11	北九州市	0.592	11	熊本市	1.168
12	千葉市	△ 6 015	12	横浜市	0.587	12	名古屋市	1.153
13	新潟市	△ 6 506	13	浜松市	0.584	13	岡山市	1.150
14	北九州市	△ 7 927	14	仙台市	0.573	14	相模原市	1.138
15	京都市	△ 10 041	15	千葉市	0.559	15	広島市	1.081
16	神戸市	△ 10 257	16	神戸市	0.549	16	横浜市	1.076
17	名古屋市	△ 11 290	17	相模原市	0.539	17	仙台市	1.028
18	札幌市	△ 14 712	18	新潟市	0.536	18	さいたま市	1.010
19	大阪市	△ 16 632	19	静岡市	0.519	19	東京都区部	0.943
20	横浜市	△ 18 438	20	京都市	0.507	20	福岡市	0.910
21	東京都区部	△ 27 933	21	札幌市	0.491	21	川崎市	0.907
令和6年自然増加数 (出生数-死亡数)		令和6年自然増加数(出生数-死亡数) ÷人口(令和6年10月1日現在) ×100		令和6年出生数÷人口(令和6年 10月1日現在)×100		令和6年死亡数÷人口(令和6年 10月1日現在)×100		
Ⅱ-5 (p.44)		Ⅱ-5 (p.44)		Ⅱ-5 (p.44)		Ⅱ-5 (p.44)		

⑨ (%)	⑩ (%)	⑪ (%)	⑫ (%)
社会増加比率	転入率	転出率	人口増加比率
1 大 阪 市 1.38	1 大 阪 市 8.55	1 大 阪 市 7.11	1 東京都区部 0.89
2 東京都区部 1.17	2 川 崎 市 5.80	2 川 崎 市 5.16	2 福 岡 市 0.86
3 千 葉 市 1.12	3 福 岡 市 5.43	3 福 岡 市 4.30	3 大 阪 市 0.78
4 福 岡 市 1.06	4 千 葉 市 5.08	4 名 古 屋 市 4.11	4 千 葉 市 0.51
5 さいたま市 0.72	5 名 古 屋 市 4.84	5 千 葉 市 3.92	5 さいたま市 0.40
6 名 古 屋 市 0.69	6 京 都 市 4.15	6 仙 台 市 3.84	6 川 崎 市 0.38
7 札 幌 市 0.68	7 相 模 原 市 4.13	7 京 都 市 3.80	7 名 古 屋 市 0.21
8 川 崎 市 0.59	8 仙 台 市 4.08	8 相 模 原 市 3.69	8 横 浜 市 0.01
9 横 浜 市 0.50	9 横 浜 市 4.03	9 横 浜 市 3.55	9 熊 本 市 △ 0.05
10 相 模 原 市 0.41	10 神 戸 市 3.67	10 浜 松 市 3.43	10 札 幌 市 △ 0.06
10 熊 本 市 0.41	11 東京都区部 3.64	10 岡 山 市 3.43	11 相 模 原 市 △ 0.19
12 京 都 市 0.31	12 岡 山 市 3.59	12 神 戸 市 3.38	12 仙 台 市 △ 0.20
13 仙 台 市 0.25	13 浜 松 市 3.48	13 広 島 市 3.31	13 京 都 市 △ 0.39
14 神 戸 市 0.22	14 札 幌 市 3.40	14 堺 市 3.28	14 岡 山 市 △ 0.42
15 静 岡 市 0.14	15 堺 市 3.38	15 北 九 州 市 3.11	15 広 島 市 △ 0.44
16 岡 山 市 0.08	16 広 島 市 3.28	16 東京都区部 3.03	16 神 戸 市 △ 0.46
17 堺 市 0.07	17 北 九 州 市 3.17	17 静 岡 市 2.86	17 堺 市 △ 0.63
18 新 潟 市 0.06	18 静 岡 市 3.01	18 札 幌 市 2.70	18 浜 松 市 △ 0.65
18 浜 松 市 0.06	19 新 潟 市 2.32	19 新 潟 市 2.26	19 静 岡 市 △ 0.74
20 北 九 州 市 0.03	20 熊 本 市 2.16	20 熊 本 市 2.21	20 新 潟 市 △ 0.79
21 広 島 市 △ 0.01	さいたま市 …	さいたま市 …	20 北 九 州 市 △ 0.85
令和6年社会増加数÷人口 (令和6年10月1日現在)×100	令和6年転入数※÷人口(令和 6年10月1日現在)×100	令和6年転出数※÷人口(令和 6年10月1日現在)×100	令和6年人口増加数÷人口(令和 6年10月1日現在)×100
II-5 (p.44)	II-5 (p.44)	II-5 (p.44)	II-5 (p.44)

⑬ (%)	⑭ (%)	⑮ (%)	⑯ (%)
婚 姻 率	離 婚 率	人口に占める外国人 住民数の割合※	性比(女性100人に 対する男性の数)
1 川 崎 市 0.622	1 大 阪 市 0.191	1 大 阪 市 6.81	1 川 崎 市 101.3
2 東京都区部 0.620	2 札 幌 市 0.182	2 東京都区部 6.22	2 相 模 原 市 99.1
3 大 阪 市 0.601	3 熊 本 市 0.174	3 京 都 市 4.46	3 浜 松 市 98.9
4 福 岡 市 0.537	4 堺 市 0.168	4 名 古 屋 市 4.35	4 横 浜 市 97.2
5 名 古 屋 市 0.527	4 福 岡 市 0.168	5 千 葉 市 4.00	5 千 葉 市 96.8
6 さいたま市 0.464	6 岡 山 市 0.167	6 神 戸 市 3.95	6 さいたま市 96.7
7 仙 台 市 0.445	6 北 九 州 市 0.167	7 浜 松 市 3.85	7 名 古 屋 市 96.4
8 岡 山 市 0.431	8 名 古 屋 市 0.163	8 川 崎 市 3.64	8 東京都区部 96.2
9 熊 本 市 0.430	9 神 戸 市 0.156	9 横 浜 市 3.38	9 静 岡 市 94.6
10 横 浜 市 0.425	10 相 模 原 市 0.153	10 福 岡 市 3.22	10 仙 台 市 93.8
11 広 島 市 0.423	10 広 島 市 0.153	11 相 模 原 市 2.86	11 広 島 市 93.0
12 堺 市 0.417	12 東京都区部 0.150	12 さいたま市 2.57	12 大 阪 市 92.7
13 札 幌 市 0.412	13 京 都 市 0.146	13 堺 市 2.42	13 新 潟 市 92.6
14 京 都 市 0.402	14 仙 台 市 0.142	14 岡 山 市 2.39	13 岡 山 市 92.6
15 千 葉 市 0.398	14 静 岡 市 0.142	15 静 岡 市 2.06	15 堺 市 90.5
16 北 九 州 市 0.393	16 千 葉 市 0.139	16 広 島 市 1.97	16 熊 本 市 89.8
17 浜 松 市 0.382	17 川 崎 市 0.138	17 北 九 州 市 1.89	17 北 九 州 市 89.6
18 神 戸 市 0.374	18 横 浜 市 0.135	18 仙 台 市 1.63	18 京 都 市 89.4
19 相 模 原 市 0.373	19 さいたま市 0.129	19 熊 本 市 1.45	19 福 岡 市 89.3
20 静 岡 市 0.372	20 浜 松 市 0.127	20 札 幌 市 1.06	20 神 戸 市 88.3
21 新 潟 市 0.343	21 新 潟 市 0.125	21 新 潟 市 0.93	21 札 幌 市 87.2
令和6年婚姻件数÷人口(令和6 年10月1日現在)×100	令和6年離婚数÷人口(令和6年 10月1日現在)×100	令和6年外国人住民数(令和6年12月 末)÷人口(令和7年1月1日現在) ×100	令和6年10月1日現在 男性人口÷女性人口×100
II-7 (p.46)	II-7 (p.46)	II-4 (p.42)	II-1 (p.8)

※表⑩⑪……市(都)外との移動である。

※表⑮……外国人住民数・人口ともに、住民基本台帳による。

令和2年国勢調査



カワサキのココが特徴！

- ◆ 平均年齢が最も若い 【P6 表①】
- ◆ 65歳以上人口割合が最も低い 【P6 表④】
- ◆ 完全失業率が最も低い 【P7 表⑥】
- ◆ 専門的・技術的職業従事者の割合が最も高い 【P7 表⑩】
- ◆ 昼夜間人口比率が最も低い 【P7 表⑪】

① (歳)		② (%)		③ (%)		④ (%)					
平均年齢		15歳未満人口割合		15～64歳人口割合		65歳以上人口割合					
1	北九州市	48.9	1	熊本市	13.8	1	東京都区部	67.2	1	北九州市	31.8
2	静岡市	48.8	2	広島市	13.6	2	川崎市	67.1	2	静岡市	30.7
3	新潟市	48.3	3	福岡市	13.4	3	福岡市	64.5	3	新潟市	29.9
4	神戸市	48.0	4	岡山市	13.2	4	仙台市	63.6	4	神戸市	29.2
5	札幌市	47.7	5	さいたま市	13.0	5	大阪市	63.5	5	堺市	28.9
6	浜松市	47.4	5	浜松市	13.0	6	さいたま市	63.4	6	浜松市	28.3
6	京都市	47.4	7	川崎市	12.7	7	横浜市	63.0	6	京都市	28.3
6	堺市	47.4	7	堺市	12.7	8	名古屋市	62.3	8	札幌市	27.9
9	千葉市	46.9	9	名古屋市	12.4	9	相模原市	61.9	9	千葉市	26.9
10	相模原市	46.7	10	仙台市	12.2	10	千葉市	61.2	10	熊本市	26.6
11	横浜市	46.4	10	北九州市	12.2	11	札幌市	61.0	11	岡山市	26.4
11	大阪市	46.4	12	横浜市	12.0	12	京都市	60.7	12	相模原市	26.3
13	名古屋市	46.1	13	千葉市	11.9	13	広島市	60.6	13	広島市	25.8
13	熊本市	46.1	13	神戸市	11.9	14	岡山市	60.4	14	大阪市	25.5
15	岡山市	46.0	15	新潟市	11.8	15	熊本市	59.7	15	名古屋市	25.4
16	広島市	45.9	16	相模原市	11.7	16	神戸市	58.8	16	横浜市	25.0
17	仙台市	45.4	17	静岡市	11.4	17	浜松市	58.7	17	仙台市	24.3
18	さいたま市	45.1	18	東京都区部	11.3	18	堺市	58.5	18	さいたま市	23.6
19	東京都区部	44.8	19	札幌市	11.1	19	新潟市	58.3	19	福岡市	22.1
20	福岡市	43.9	20	京都市	11.0	20	静岡市	57.9	20	東京都区部	21.5
21	川崎市	43.7	20	大阪市	11.0	21	北九州市	56.0	21	川崎市	20.2
令和2年国勢調査		令和2年国勢調査		令和2年国勢調査		令和2年国勢調査					
Ⅱ-9 (p.50)		Ⅱ-9 (p.50)		Ⅱ-9 (p.50)		Ⅱ-9 (p.50)					

⑤ (%)	⑥ (%)	⑦ (%)	⑧ (%)
労働力率※	完全失業率	正規の職員・従業員の割合※	学術研究、専門・技術サービス就業者※の割合
1 東京都区部 69.0	1 大阪市 4.9	1 川崎市 60.8	1 東京都区部 7.7
2 川崎市 68.4	2 札幌市 4.7	2 さいたま市 58.2	2 川崎市 6.2
3 福岡市 65.5	2 福岡市 4.7	3 仙台市 58.0	3 横浜市 6.0
4 大阪市 64.9	4 京都市 4.5	4 東京都区部 57.8	4 さいたま市 5.3
5 名古屋市 64.5	4 堺市 4.5	5 横浜市 57.5	5 福岡市 5.1
6 さいたま市 63.7	6 北九州市 4.4	6 新潟市 57.0	6 千葉市 4.7
6 熊本市 63.7	7 神戸市 4.3	7 千葉市 56.4	6 名古屋市 4.7
8 浜松市 63.5	8 仙台市 4.2	8 広島市 56.2	6 大阪市 4.7
8 広島市 63.5	9 相模原市 4.1	9 名古屋市 55.5	9 相模原市 4.5
10 相模原市 63.2	10 千葉市 4.0	9 岡山市 55.5	9 神戸市 4.5
10 静岡市 63.2	10 岡山市 4.0	9 北九州市 55.5	11 仙台市 4.4
12 横浜市 63.1	12 新潟市 3.9	12 浜松市 54.9	11 京都市 4.4
13 仙台市 62.5	12 熊本市 3.9	13 福岡市 54.8	13 札幌市 4.3
14 岡山市 62.0	14 浜松市 3.8	14 札幌市 54.5	14 広島市 4.0
15 千葉市 61.6	15 名古屋市 3.7	15 熊本市 54.3	15 熊本市 3.6
16 京都市 61.3	16 さいたま市 3.6	16 相模原市 54.0	16 堺市 3.3
17 新潟市 60.9	16 横浜市 3.6	17 大阪市 53.4	16 岡山市 3.3
18 札幌市 60.6	18 東京都区部 3.5	18 堺市 53.1	18 静岡市 3.2
19 神戸市 60.0	18 静岡市 3.5	18 神戸市 53.1	19 新潟市 3.1
20 堺市 59.9	18 広島市 3.5	20 静岡市 52.5	19 北九州市 3.1
21 北九州市 58.4	21 川崎市 3.3	21 京都市 49.3	21 浜松市 2.8
令和2年国勢調査 労働力人口÷15歳以上人口※×100	令和2年国勢調査 完全失業者数÷労働力人口×100	令和2年国勢調査 正規の職員・従業員÷ 15歳以上就業者数※×100	令和2年国勢調査 学術研究、専門・技術サービス就業者 ÷15歳以上就業者数※×100
II-10 (p.52)	II-10 (p.52)	II-11 (p.54)	II-11 (p.54)

⑨ (%)	⑩ (%)	⑪ (%)	⑫ (%)
情報通信業就業者※の割合	専門的・技術的職業従事者※の割合	昼夜間人口比率	平成27年に対する昼間人口の増加率
1 川崎市 11.9	1 川崎市 25.6	1 大阪市 128.4	1 さいたま市 4.6
2 東京都区部 11.9	2 東京都区部 25.0	2 東京都区部 126.8	2 川崎市 3.1
3 横浜市 8.3	3 横浜市 23.7	3 名古屋市 111.2	3 福岡市 2.9
4 さいたま市 6.5	4 さいたま市 21.2	4 福岡市 108.8	4 東京都区部 2.6
5 千葉市 5.4	4 神戸市 21.2	5 京都市 108.4	5 横浜市 2.3
6 福岡市 5.3	4 福岡市 21.2	6 仙台市 105.1	6 相模原市 1.4
7 相模原市 5.0	7 京都市 20.9	7 静岡市 102.9	7 札幌市 0.7
8 大阪市 4.9	8 熊本市 20.8	8 岡山市 102.8	8 千葉市 0.5
9 札幌市 4.2	9 相模原市 20.7	9 神戸市 102.3	9 仙台市 0.3
10 仙台市 4.0	10 札幌市 20.4	10 北九州市 102.1	9 広島市 0.3
11 名古屋市 3.9	10 千葉市 20.4	11 熊本市 101.6	11 名古屋市 0.2
12 広島市 3.0	12 仙台市 20.2	12 新潟市 101.3	12 岡山市 △ 0.1
13 神戸市 2.9	12 岡山市 20.2	13 広島市 101.1	13 大阪市 △ 0.3
14 京都市 2.8	14 名古屋市 19.9	14 札幌市 100.0	14 神戸市 △ 0.7
15 堺市 2.5	15 大阪市 19.2	15 浜松市 99.1	15 熊本市 △ 0.8
16 岡山市 2.4	15 広島市 19.2	16 千葉市 98.1	16 堺市 △ 1.0
17 新潟市 2.3	17 北九州市 18.9	17 堺市 94.1	17 浜松市 △ 1.1
18 静岡市 2.3	18 堺市 18.7	18 さいたま市 92.9	18 京都市 △ 1.4
19 熊本市 2.1	19 新潟市 17.7	19 横浜市 92.5	19 静岡市 △ 1.8
20 北九州市 1.8	20 浜松市 16.8	20 相模原市 88.9	20 北九州市 △ 2.5
21 浜松市 1.3	21 静岡市 16.2	21 川崎市 87.3	21 新潟市 △ 2.8
令和2年国勢調査 情報通信業就業者÷ 15歳以上就業者数※×100	令和2年国勢調査 専門的・技術的職業従事者÷ 15歳以上就業者数※×100	令和2年国勢調査	令和2年国勢調査
II-11 (p.54)	II-12 (p.68)	II-13 (p.70)	II-13 (p.70)

※表⑤……労働力状態「不詳」を除く。
 ※表⑦……従業員上の地位「不詳」を除く。
 ※表⑧⑨……分類不能の産業を除く。

※表⑩……分類不能の職業を除く。

土地



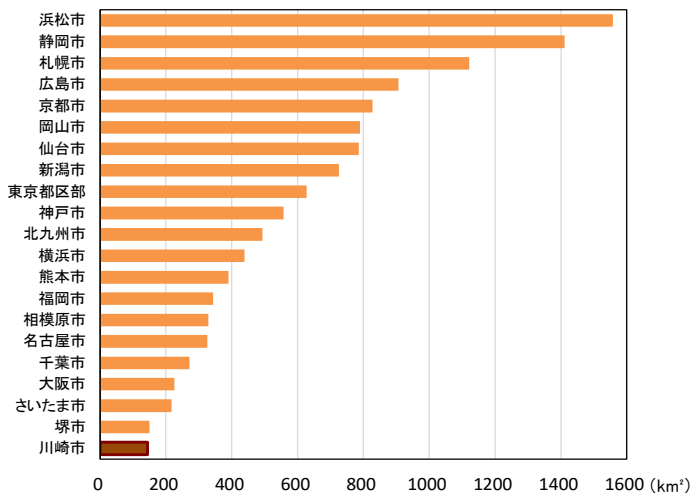
カワサキのココが特徴！

- ◆ 市域面積が最も狭い【P9 表①】
- ◆ 用途地域における工業専用地域割合が3番目に高い【P9 表⑤】
- ◆ 市域面積 1 km²当たりの都市公園数が最も多い【P9 表⑧】

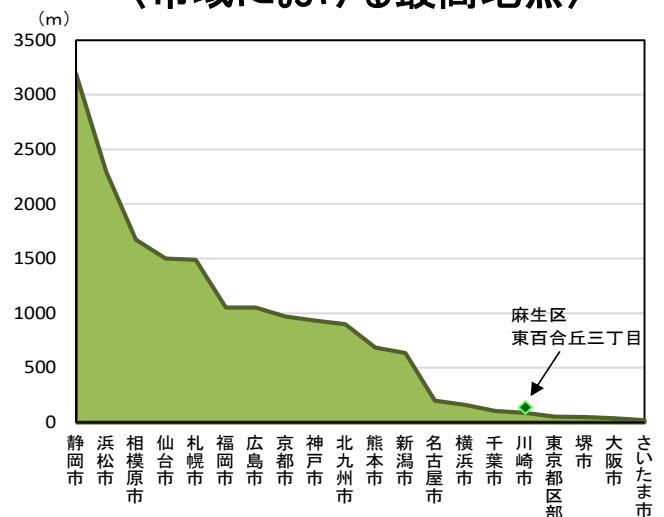


グラフから分かるカワサキ

〈市域面積〉



〈市域における最高地点〉



- 市域面積をみると、川崎市は大都市の中で最も狭く、144.35km²となっています。
- 市域における最高地点をみると、関東平野に位置する川崎市は、5番目に低くなっています。なお、川崎市の最高地点は麻生区東百合丘三丁目で88.2mとなっています。

①	(km ²)
市 域 面 積	
1	浜 松 市 1 558.11
2	静 岡 市 1 411.93
3	札 幌 市 1 121.26
4	広 島 市 906.69
5	京 都 市 827.83
6	岡 山 市 789.95
7	仙 台 市 786.35
8	新 潟 市 725.99
9	東京都区部 627.51
10	神 戸 市 556.93
11	北 九 州 市 492.50
12	横 浜 市 438.23
13	熊 本 市 390.32
14	福 岡 市 343.47
15	相 模 原 市 328.91
16	名 古 屋 市 326.46
17	千 葉 市 271.76
18	大 阪 市 225.34
19	さいたま市 217.43
20	堺 市 149.83
21	川 崎 市 144.35
令和6年10月1日	
I-1 (p.2)	

②	(m)
市域における最高地点	
1	静 岡 市 3 190.0
2	浜 松 市 2 296.9
3	相 模 原 市 1 673.0
4	仙 台 市 1 500.0
5	札 幌 市 1 488.0
6	福 岡 市 1 054.6
7	広 島 市 1 050.0
8	京 都 市 971.2
9	神 戸 市 931.3
10	北 九 州 市 900.4
11	熊 本 市 685.0
12	新 潟 市 633.8
13	名 古 屋 市 198.4
14	横 浜 市 159.4
15	千 葉 市 103.6
16	川 崎 市 88.2
17	東京都区部 54.0
18	堺 市 49.2
19	大 阪 市 37.5
20	さいたま市 19.8
21	岡 山 市 …
令和6年10月1日	
I-1 (p.2)	

③	(%)
市 域 に お け る 市街化区域面積割合	
1	大 阪 市 93.8
2	東京都区部 92.7
2	名 古 屋 市 92.7
4	川 崎 市 88.2
5	横 浜 市 77.1
6	堺 市 71.7
7	さいたま市 53.8
8	福 岡 市 47.7
9	千 葉 市 47.4
10	北 九 州 市 41.8
11	神 戸 市 36.5
12	熊 本 市 27.7
13	仙 台 市 22.9
14	札 幌 市 22.3
15	相 模 原 市 20.8
16	京 都 市 18.1
17	広 島 市 18.0
18	新 潟 市 17.9
19	岡 山 市 13.2
20	静 岡 市 7.5
21	浜 松 市 6.3
令和6年10月1日 市街化区域面積÷市域面積×100	
付表1 (p.458)	

④	(km)
市域面積1km ² 当たり 道 路 実 延 長	
1	名 古 屋 市 19.7
2	さいたま市 19.4
3	東京都区部 19.1
4	横 浜 市 17.9
5	川 崎 市 17.4
6	大 阪 市 16.9
7	堺 市 14.4
8	千 葉 市 12.7
9	福 岡 市 11.7
10	神 戸 市 10.9
11	熊 本 市 10.0
12	新 潟 市 9.6
13	北 九 州 市 8.9
14	岡 山 市 8.4
15	相 模 原 市 7.2
16	浜 松 市 5.5
17	札 幌 市 5.1
18	仙 台 市 4.9
18	広 島 市 4.9
20	京 都 市 4.4
21	静 岡 市 2.3
令和6年4月1日道路実延長÷ 令和6年10月1日市域面積	
付表2 (p.472)	

⑤	(%)
用途地域における 工業専用地域割合	
1	北 九 州 市 18.9
2	堺 市 17.9
3	川 崎 市 14.0
4	千 葉 市 10.6
5	大 阪 市 9.5
6	仙 台 市 7.1
7	新 潟 市 5.8
8	相 模 原 市 5.6
9	神 戸 市 5.5
10	横 浜 市 5.4
11	浜 松 市 4.6
12	静 岡 市 2.6
13	名 古 屋 市 2.1
14	岡 山 市 1.8
14	広 島 市 1.8
16	東京都区部 1.7
17	札 幌 市 1.0
18	京 都 市 0.5
19	さいたま市 0.4
20	福 岡 市 0.3
21	熊 本 市 -
令和6年10月1日 工業専用地域の面積÷ 用途地域の総面積×100	
I-2 (p.4)	

⑥	(駅)
市域面積100km ² 当たり駅数 (JR + 私 鉄 + 市 電 + 地 下 鉄 + 新 交 通)	
1	大 阪 市 112.3
2	東京都区部 102.0
3	名 古 屋 市 50.8
4	川 崎 市 38.1
5	横 浜 市 36.7
6	堺 市 30.0
7	神 戸 市 23.7
8	福 岡 市 22.1
9	千 葉 市 18.4
10	京 都 市 16.7
11	熊 本 市 16.1
12	さいたま市 15.2
13	広 島 市 13.5
14	北 九 州 市 12.6
15	札 幌 市 8.6
16	岡 山 市 8.2
17	仙 台 市 6.6
18	相 模 原 市 5.2
19	新 潟 市 4.0
20	浜 松 市 2.3
21	静 岡 市 1.8
令和6年度(JR+私鉄+市電+地下鉄 +新交通)÷令和6年10月1日 市域面積×100	
X II-6 (p.322)	

⑦	(%)
市 域 面 積 に お け る 公 立 小 学 校 及 び 中 学 校 の 校 地 面 積 が 占 め る 割 合	
1	大 阪 市 2.004
2	東京都区部 1.874
3	堺 市 1.844
4	川 崎 市 1.657
5	横 浜 市 1.574
6	名 古 屋 市 1.569
7	さいたま市 1.469
8	千 葉 市 1.188
9	福 岡 市 1.154
10	北 九 州 市 0.715
11	熊 本 市 0.701
12	神 戸 市 0.688
13	相 模 原 市 0.631
14	仙 台 市 0.492
15	新 潟 市 0.482
16	札 幌 市 0.445
17	広 島 市 0.401
18	京 都 市 0.379
19	岡 山 市 0.311
20	浜 松 市 0.189
21	静 岡 市 0.168
令和6年5月1日公立小・中学校の 校地面積の合計(m ²)÷ 令和6年10月1日市域面積(m ²)×100	
X IV-11 (p.340)	

⑧	(箇所)
市域面積1km ² 当たり 都 市 公 園 数	
1	川 崎 市 8.4
2	堺 市 8.0
3	東京都区部 7.4
4	横 浜 市 6.3
5	福 岡 市 5.0
6	さいたま市 4.7
7	名 古 屋 市 4.6
8	大 阪 市 4.4
9	千 葉 市 4.3
10	北 九 州 市 3.5
11	神 戸 市 3.1
12	熊 本 市 3.0
13	札 幌 市 2.5
14	仙 台 市 2.4
15	新 潟 市 2.0
16	相 模 原 市 1.9
17	広 島 市 1.4
18	京 都 市 1.2
19	岡 山 市 0.6
20	静 岡 市 0.4
20	浜 松 市 0.4
令和6年度末都市公園数÷ 令和6年10月1日市域面積	
X IV-12 (p.342)	

事業所



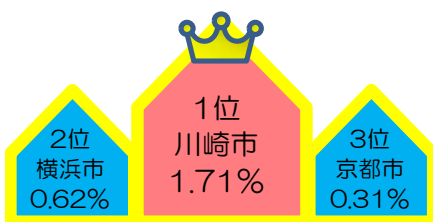
カワサキのココが特徴！

- ◆ 1事業所当たりの従業者数が東京都区部、千葉市に次いで多い【P11 表③】
- ◆ 全従業者に占める化学工業の従業者と石油製品・石炭製品製造業従業者の割合が最も高い【P11 表⑤⑥】
- ◆ 全従業者に占める情報サービス業の従業者割合が政令指定都市の中で最も高い【P11 表⑦】

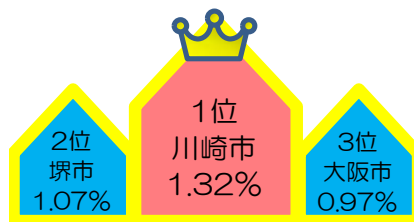
カワサキ No.1

〈産業（中分類）別従業者数の割合〉

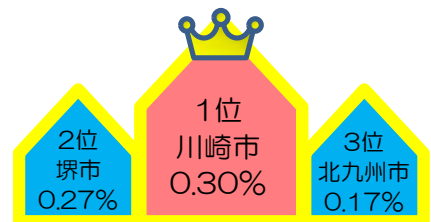
情報通信機械器具製造業



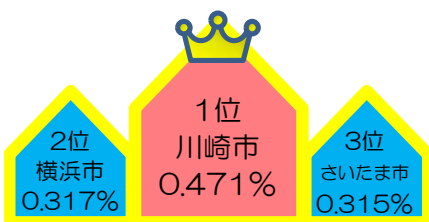
化学工業



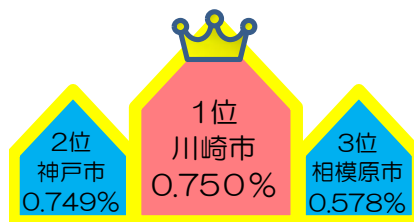
石油製品・石炭製品製造業



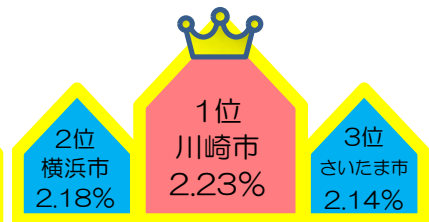
郵便業



倉庫業



教育
(その他の教育、学習支援業)



- 産業（中分類）別に従業者数の割合をみると、川崎市が1位となっている業種は上記の6業種になっています。
- また、上記以外にも、産業（中分類）別に従業者数の割合において、「業務用機械器具製造業」や「学術・開発研究機関」、「情報サービス業」、「飲食料品小売業」等が、3位以内になっています。

※令和3年経済センサス-活動調査による結果です。

※データは民営事業所のみの数値です。

① (事業所)		② (人)		③ (人)		④ (%)		
事業所数		従業者数		1事業所当たり 従業者数		製造業の従業者割合		
1	東京都区部	508 722	1	東京都区部	8 493 109	1	東京都区部	22.6
2	大阪市	178 312	2	大阪市	2 394 461	2	千葉市	15.9
3	名古屋市	118 472	3	横浜市	1 618 721	3	川崎市	13.9
4	横浜市	117 684	4	名古屋市	1 527 059	4	横浜市	13.8
5	福岡市	75 779	5	福岡市	967 803	5	さいたま市	13.7
6	札幌市	73 576	6	札幌市	930 326	6	大阪市	13.4
7	京都市	70 491	7	京都市	786 278	7	名古屋市	12.9
8	神戸市	63 051	8	神戸市	771 382	8	福岡市	12.8
9	広島市	53 218	9	広島市	634 618	9	仙台市	12.7
10	仙台市	47 923	10	仙台市	610 095	10	札幌市	12.6
11	川崎市	41 731	11	川崎市	578 007	11	堺市	12.3
12	さいたま市	40 874	12	さいたま市	559 027	12	神戸市	12.2
13	北九州市	40 659	13	北九州市	460 429	13	相模原市	11.9
14	浜松市	34 295	14	千葉市	449 403	13	広島市	11.9
15	静岡市	33 987	15	浜松市	402 549	15	浜松市	11.7
16	新潟市	33 746	16	新潟市	392 788	16	新潟市	11.6
17	岡山市	33 300	17	岡山市	378 508	16	熊本市	11.6
18	熊本市	30 891	18	静岡市	370 283	18	岡山市	11.4
19	千葉市	28 344	19	熊本市	358 440	19	北九州市	11.3
20	堺市	27 666	20	堺市	339 838	20	京都市	11.2
21	相模原市	22 055	21	相模原市	263 504	21	静岡市	10.9
令和3年経済センサス 一活動調査		令和3年経済センサス 一活動調査		令和3年経済センサス一活動調査 従業者数÷事業所数		令和3年経済センサス一活動調査 製造業従業者数÷全産業従業者数 ×100		
Ⅲ-1 (p.80)		Ⅲ-1 (p.80)		Ⅲ-1 (p.80)		Ⅲ-2 (p.92)		

⑤ (%)		⑥ (%)		⑦ (%)		⑧ (%)					
化学工業の従業者割合		石油製品・石炭製品製造業の従業者割合		情報サービス業の従業者割合		学術・開発研究機関の従業者割合					
1	川崎市	1.322	1	川崎市	0.303	1	東京都区部	8.352	1	横浜市	1.116
2	堺市	1.066	2	堺市	0.266	2	川崎市	6.221	2	神戸市	0.904
3	大阪市	0.970	3	北九州市	0.168	3	大阪市	4.443	3	川崎市	0.901
4	北九州市	0.956	4	横浜市	0.107	4	横浜市	4.194	4	千葉市	0.710
5	静岡市	0.655	5	仙台市	0.090	5	名古屋市	3.680	5	相模原市	0.693
6	さいたま市	0.648	6	神戸市	0.056	6	福岡市	3.578	6	京都市	0.476
7	東京都区部	0.622	7	新潟市	0.040	7	札幌市	2.666	7	仙台市	0.426
8	京都市	0.580	8	浜松市	0.039	8	千葉市	2.502	8	東京都区部	0.357
9	熊本市	0.570	9	さいたま市	0.038	9	仙台市	2.296	9	さいたま市	0.314
10	相模原市	0.560	10	東京都区部	0.033	10	岡山市	1.872	10	大阪市	0.299
11	岡山市	0.557	11	静岡市	0.021	11	広島市	1.833	11	浜松市	0.279
12	新潟市	0.485	12	千葉市	0.016	12	神戸市	1.622	12	札幌市	0.272
13	神戸市	0.484	12	岡山市	0.016	13	さいたま市	1.612	13	名古屋市	0.223
14	名古屋市	0.307	14	大阪市	0.014	14	京都市	1.522	14	静岡市	0.211
15	横浜市	0.261	14	熊本市	0.014	15	新潟市	1.455	15	新潟市	0.210
16	浜松市	0.182	16	相模原市	0.012	16	静岡市	1.441	16	福岡市	0.121
17	広島市	0.150	17	名古屋市	0.011	17	熊本市	1.111	17	広島市	0.120
18	千葉市	0.144	17	京都市	0.011	18	北九州市	1.107	18	岡山市	0.090
19	仙台市	0.094	19	広島市	0.009	19	浜松市	0.869	19	熊本市	0.084
20	札幌市	0.078	20	札幌市	0.008	20	相模原市	0.501	20	北九州市	0.072
21	福岡市	0.056	21	福岡市	0.005	21	堺市	0.261	21	堺市	0.046
令和3年経済センサス活動調査 化学工業従業者数÷ 全産業従業者数×100		令和3年経済センサス活動調査 石油製品・石炭製品製造業従業者 数÷全産業従業者数×100		令和3年経済センサス活動調査 情報サービス業従業者数÷ 全産業従業者数×100		令和3年経済センサス活動調査 学術・開発研究機関従業者数÷ 全産業従業者数×100					
Ⅲ-2 (p.92)		Ⅲ-2 (p.92)		Ⅲ-2 (p.92)		Ⅲ-2 (p.92)					

商業・農業・貿易



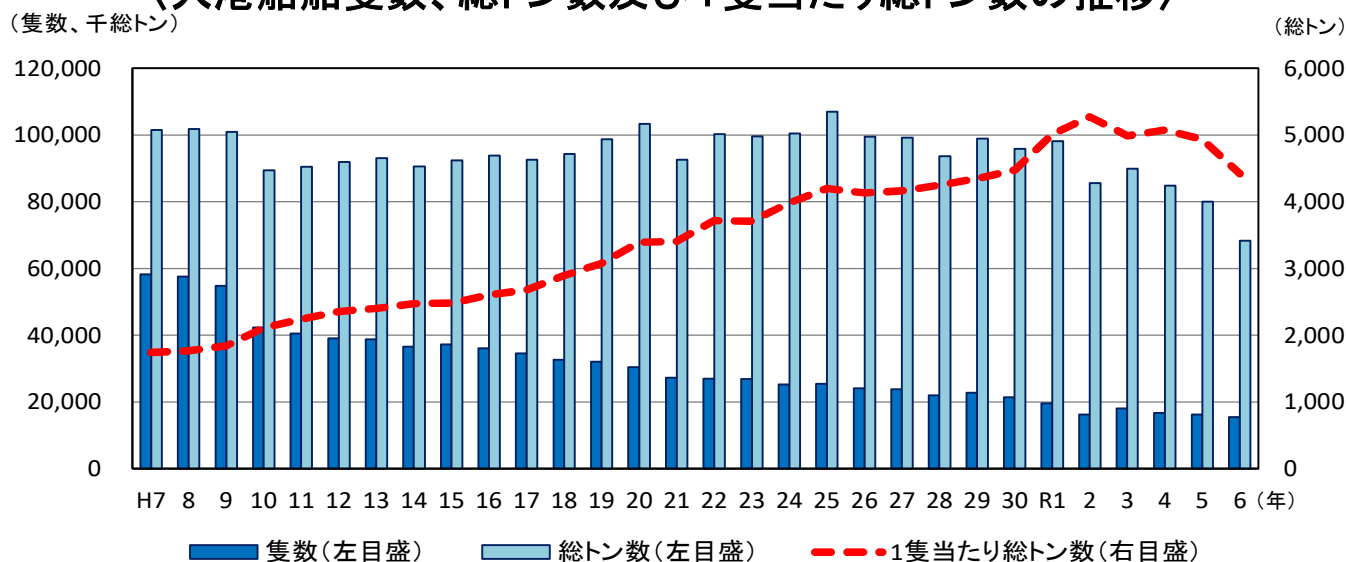
カワサキのココが特徴！

- ◆ 1事業所当たりの織物・衣服・身の回り品小売業年間商品販売額が最も多い【P13 表②】
- ◆ 1事業所当たりの機械器具卸売業年間商品販売額が、政令指定都市の中で最も多い【P13 表③】
- ◆ 化学工業品の海上輸（移）出入貨物数量が名古屋市に次いで多い【P13 表⑦】



グラフから分かるカワサキ

〈入港船舶隻数、総トン数及び1隻当たり総トン数の推移〉



- 川崎港の入港船舶隻数をみると、減少傾向が続いており、平成7年の約3分の1以下になっています。
- 一方、入港船舶総トン数も年々減少傾向にありますが、1隻当たりの総トン数は、平成7年から約2.5倍に増加しています。

※港湾調査による結果です。

① (事業所)	② (万円)	③ (万円)	④ (%)
市域面積1km ² 当たり 小売業事業所数	1事業所当たり織物・衣服・身の回り品小売業年間商品販売額	1事業所当たり機械器具卸売業年間商品販売額	農産物販売金額1000万円以上の経営体割合
1 大阪市 83.8	1 川崎市 11 762	1 東京都区部 430 276	1 熊本市 24.9
2 東京都区部 80.9	2 東京都区部 11 601	2 川崎市 263 701	2 札幌市 17.8
3 名古屋市 40.1	3 横浜市 11 302	3 名古屋市 236 596	3 浜松市 16.3
4 川崎市 34.4	4 千葉市 11 020	4 大阪市 206 377	4 新潟市 15.8
5 横浜市 32.7	5 札幌市 9 995	5 横浜市 170 208	5 福岡市 10.5
6 福岡市 27.3	6 神戸市 9 788	6 京都市 148 715	6 千葉市 9.9
7 堺市 23.8	7 さいたま市 9 779	7 さいたま市 146 460	7 静岡市 8.2
8 さいたま市 23.5	8 名古屋市 9 272	8 福岡市 120 904	8 横浜市 8.0
9 神戸市 15.7	9 仙台市 9 150	9 浜松市 116 073	9 相模原市 7.6
10 千葉市 14.0	10 大阪市 9 053	10 千葉市 114 306	10 川崎市 6.4
11 北九州市 12.9	11 相模原市 8 709	11 広島市 113 614	11 仙台市 6.1
12 京都市 12.2	12 広島市 8 186	12 神戸市 113 243	12 神戸市 5.8
13 熊本市 11.4	13 福岡市 7 987	13 仙台市 112 390	13 北九州市 5.7
14 相模原市 8.1	14 岡山市 7 861	14 札幌市 86 130	14 東京都区部 5.6
15 仙台市 7.7	15 新潟市 7 579	15 静岡市 82 850	14 大阪市 5.6
16 札幌市 7.5	16 京都市 6 643	16 岡山市 81 787	16 さいたま市 5.1
17 広島市 7.2	17 堺市 6 636	17 相模原市 78 456	17 名古屋市 5.0
18 新潟市 7.1	18 浜松市 6 258	18 堺市 75 138	18 堺市 4.6
19 岡山市 5.7	19 熊本市 6 159	19 熊本市 68 789	19 広島市 4.5
20 静岡市 3.6	20 静岡市 5 597	20 新潟市 67 765	20 岡山市 4.3
21 浜松市 3.1	21 北九州市 5 196	21 北九州市 56 903	21 京都市 3.8
令和3年経済センサスー活動調査 小売業事業所数÷ 令和6年10月1日市域面積	令和3年経済センサスー活動調査 織物・衣服・身の回り品小売業年間商品販売額 ÷織物・衣服・身の回り品小売業事業所数	令和3年経済センサスー活動調査 機械器具卸売業年間商品販売額÷機 械器具小売業事業所数	2020年農林業センサス
VI-1 (p.172)	VI-1 (p.172)	VI-1 (p.172)	IV-4 (p.132)

⑤ (隻)	⑥ (千トン)	⑦ (千トン)	⑧ (百万円)
入港船舶総数※	鉱産品の海上輸(移)出入貨物数量※	化学工業品の海上輸(移)出入貨物数量※	鉱物性燃料の外国貿易輸出入金額の総額
1 北九州市 46 682	1 名古屋市 26 326	1 名古屋市 34 181	1 千葉市 4 378 571
2 広島市 43 113	2 川崎市 17 582	2 川崎市 26 015	2 川崎市 1 884 194
3 神戸市 29 365	3 北九州市 16 011	3 横浜市 22 750	3 堺市 1 544 804
4 名古屋市 27 466	4 横浜市 14 904	4 堺市 19 973	4 名古屋市 1 460 166
5 横浜市 27 405	5 堺市 12 151	5 東京都区部 14 242	5 仙台市 770 577
6 福岡市 24 482	6 千葉市 9 600	6 新潟市 11 144	6 横浜市 683 616
7 東京都区部 21 246	7 神戸市 7 353	7 神戸市 10 779	7 新潟市 355 824
8 大阪市 21 050	8 仙台市 6 403	8 北九州市 10 061	8 北九州市 251 089
9 堺市 19 983	9 東京都区部 4 863	9 大阪市 9 020	9 神戸市 171 536
10 川崎市 15 460	10 大阪市 4 323	10 仙台市 7 811	10 静岡市 118 670
11 新潟市 8 944	11 福岡市 1 904	11 静岡市 6 046	11 大阪市 80 322
12 岡山市 8 570	12 熊本市 898	12 千葉市 5 564	12 広島市 36 301
13 千葉市 8 512	13 広島市 810	13 福岡市 5 510	13 東京都区部 20 242
14 静岡市 7 284	14 新潟市 659	14 広島市 1 733	14 福岡市 8 258
15 熊本市 6 019	15 岡山市 362	15 岡山市 771	15 岡山市 219
16 仙台市 5 814	16 静岡市 32	16 熊本市 14	16 熊本市 74
札幌市 -	札幌市 -	札幌市 -	17 京都市 29
さいたま市 -	さいたま市 -	さいたま市 -	札幌市 -
相模原市 -	相模原市 -	相模原市 -	さいたま市 -
浜松市 -	浜松市 -	浜松市 -	相模原市 -
京都市 -	京都市 -	京都市 -	浜松市 -
令和6年港湾調査	令和6年港湾調査	令和6年港湾調査	令和6年財務省貿易統計
VII-1 (p.188)	VII-3 (p.190)	VII-3 (p.190)	VII-4 (p.192)

※表⑤⑥⑦・・・札幌市、さいたま市、相模原市、浜松市、京都市は港湾がない。

工業



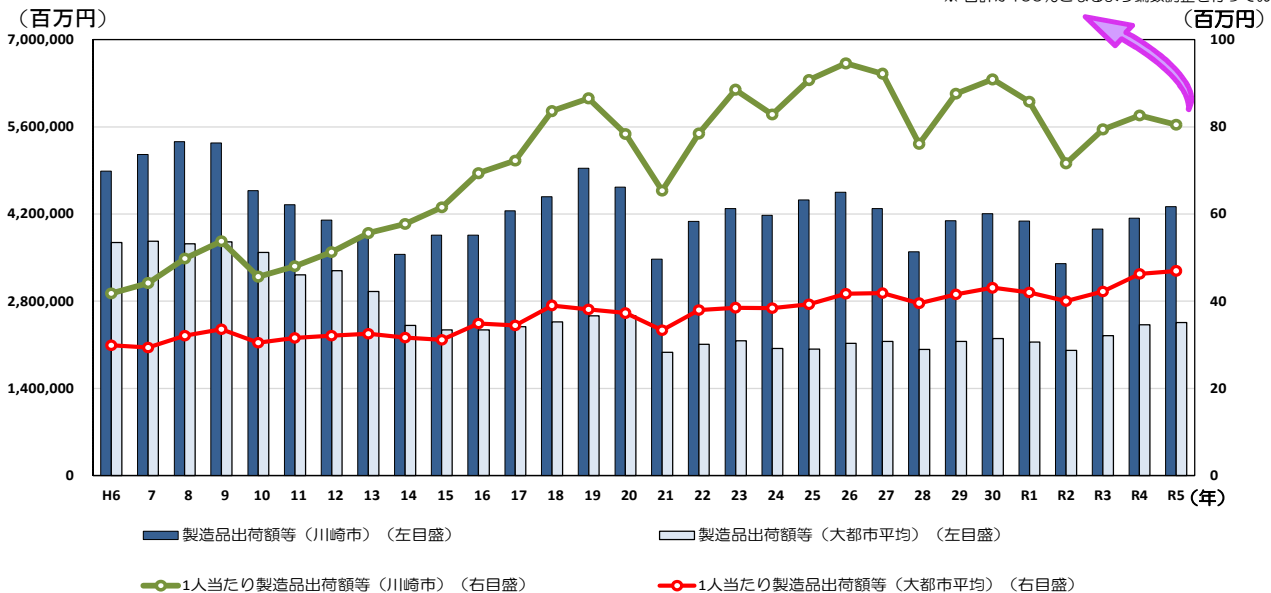
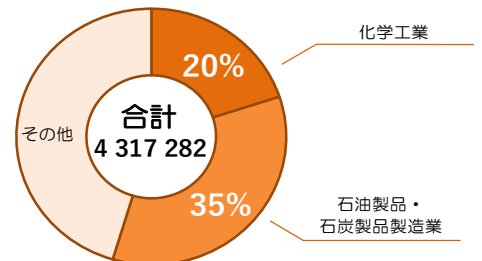
カワサキのココが特徴！

- ◆ 従業者1人当たりの人件費及び人材派遣会社への支払額が最も高い【P15 表③】
- ◆ 従業員1人当たりの製造品出荷額等が堺市に次いで高い【P15 表⑤】
- ◆ 化学工業の製造品出荷額等が最も高い【P15 表⑥】



グラフから分かるカワサキ

〈製造品出荷額等及び従業者1人当たり製造品出荷額等の推移〉
(川崎市と大都市平均)



- 川崎市の製造品出荷額等（以下「出荷額」といいます。）は、平成14年まで減少傾向でしたが、ここ最近ではほぼ横ばいであり、1人当たり出荷額は平成6年と比較して、約2倍に増加しています。
- 令和5年中の川崎市の出荷額の内訳を産業（中分類）別にみると、化学工業と石油製品・石炭製品製造業で、5割以上を占めています。

※数値は令和元年までは工業統計調査結果により、令和3年以降は経済構造実態調査結果によります。ただし、平成23年、27年及び令和2年は経済センサス・活動調査の製造業に関する調査事項によります。

① (事業所)	② (人)	③ (百万円)	④ (百万円)
事業所数	1事業所当たり 従業者数	従業者1人当たり人件費及び 人材派遣会社への支払額	製造品出荷額等
1 東京都区部	1 北九州市	1 川崎市	1 大阪市
2 大阪市	2 神戸市	2 神戸市	2 堺市
3 名古屋市	3 千葉市	3 堺市	3 川崎市
4 横浜市	4 広島市	4 横浜市	4 横浜市
5 京都市	5 川崎市	5 千葉市	5 神戸市
6 浜松市	6 相模原市	6 北九州市	6 東京都区部
7 神戸市	7 堺市	7 広島市	7 名古屋市
8 静岡市	8 新潟市	8 京都市	8 広島市
9 川崎市	9 浜松市	9 名古屋市	9 京都市
10 堺市	10 熊本市	10 大阪市	10 北九州市
11 広島市	11 静岡市	11 相模原市	11 静岡市
12 札幌市	12 岡山市	12 東京都区部	12 浜松市
13 さいたま市	13 横浜市	13 浜松市	13 千葉市
14 北九州市	14 さいたま市	14 静岡市	14 相模原市
15 岡山市	15 福岡市	14 岡山市	15 新潟市
16 新潟市	16 京都市	16 さいたま市	16 岡山市
17 相模原市	17 仙台市	16 熊本市	17 仙台市
18 福岡市	18 札幌市	18 仙台市	18 さいたま市
19 仙台市	19 名古屋市	19 新潟市	19 福岡市
20 千葉市	20 大阪市	20 福岡市	20 札幌市
21 熊本市	21 東京都区部	21 札幌市	21 熊本市
2024年経済構造実態調査	2024年経済構造実態調査 従業者数÷事業所数	2024年経済構造実態調査 人件費及び人材派遣会社への支払額÷ 従業者数	2024年経済構造実態調査
V-1 (p.134)	V-1 (p.134)	V-1 (p.134)	V-1 (p.134)

⑤ (百万円)	⑥ (百万円)	⑦ (百万円)	⑧ (百万円)
従業者1人当たり 製造品出荷額等	化学工業 製造品出荷額等	石油製品・石炭製品製造業 製造品出荷額等	情報通信機械器具製造 業の製造品出荷額等
1 堺市	1 川崎市	1 川崎市	1 横浜市
2 川崎市	2 大阪市	2 堺市	2 神戸市
3 千葉市	3 神戸市	3 横浜市	3 川崎市
4 仙台市	4 新潟市	4 仙台市	4 浜松市
5 広島市	5 静岡市	5 北九州市	5 東京都区部
6 北九州市	6 東京都区部	6 神戸市	6 大阪市
7 神戸市	7 名古屋市	7 東京都区部	7 千葉市
8 静岡市	8 堺市	8 名古屋市	8 京都市
9 横浜市	9 北九州市	9 大阪市	9 相模原市
10 京都市	10 横浜市	10 札幌市	10 名古屋市
11 大阪市	11 さいたま市	11 広島市	11 福岡市
12 名古屋市	12 岡山市	12 熊本市	12 さいたま市
13 岡山市	13 京都市	13 新潟市	13 新潟市
14 相模原市	14 相模原市	14 千葉市	14 札幌市
15 新潟市	15 熊本市	15 浜松市	15 熊本市
16 福岡市	16 浜松市	16 福岡市	16 仙台市
17 浜松市	17 千葉市	17 さいたま市	17 堺市
18 さいたま市	18 広島市	18 岡山市	18 岡山市
19 熊本市	19 仙台市	19 静岡市	19 広島市
20 東京都区部	20 札幌市	20 京都市	20 北九州市
21 札幌市	21 福岡市	相模原市	21 静岡市
2024年経済構造実態調査 製造品出荷額等÷従業者数	2024年経済構造実態調査	2024年経済構造実態調査	2024年経済構造実態調査
V-1 (p.134)	V-2 (p.134)	V-2 (p.134)	V-2 (p.134)

経済・財政



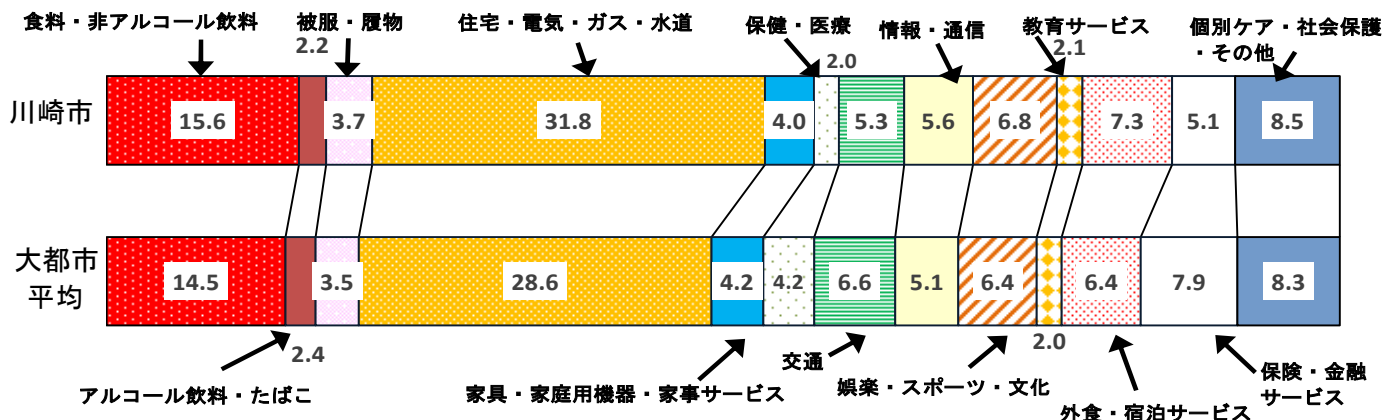
カワサキのココが特徴！

- ◆ 財政力指数が政令指定都市で最も高い（21年連続）【P17 表①】
- ◆ 事業所1件当たりの事業所税の収入済額が最も高い【P17 表②】
- ◆ 市（都）民所得に占める雇用者報酬割合が最も高い【P17 表⑥】



グラフから分かるカワサキ

〈市（都）内総生産（名目）の家計最終消費支出における項目別割合〉



- 川崎市の（都）内総生産（名目）家計最終消費支出における項目別割合をみると、大都市平均を大きく上回っている項目は「住宅・電気・ガス・水道」であり、川崎市における家計最終消費支出の3割以上を占めています。
- 一方、「保健・医療」は大都市平均を下回っており、その割合は大都市平均の2分の1以下となっています。

※令和4年度市（都）民経済計算による比較です。

①	②	③	④
財政力指数	事業所1件当たり 事業所税の収入済額 (千円)	市(都)内総生産 (名目) (百万円)	製造業市(都)内総生産 (名目) (百万円)
1 東京都 1.211	1 川崎市 5 941	1 東京都 120 219 929	1 東京都 8 812 197
2 川崎市 1.068	2 東京都 5 267	2 大阪市 21 327 945	2 大阪市 1 647 314
3 名古屋市 0.983	3 横浜市 5 003	3 横浜市 14 762 975	3 神戸市 1 607 698
4 さいたま市 0.952	4 北九州市 4 627	4 名古屋市 14 390 430	4 京都市 1 570 686
5 横浜市 0.948	5 千葉市 4 120	5 福岡市 8 235 074	5 名古屋市 1 160 090
6 大阪市 0.935	6 堺市 4 006	6 札幌市 7 703 833	6 横浜市 1 108 040
7 千葉市 0.884	7 相模原市 3 860	7 神戸市 7 445 814	7 堺市 1 081 341
8 仙台市 0.873	8 神戸市 3 849	8 京都市 6 769 221	8 川崎市 987 086
9 福岡市 0.868	9 浜松市 3 773	9 川崎市 5 957 997	9 浜松市 894 696
10 静岡市 0.817	10 広島市 3 647	10 広島市 5 371 308	10 広島市 841 769
11 相模原市 0.814	11 大阪市 3 567	11 仙台市 5 008 962	11 北九州市 759 252
12 浜松市 0.808	12 名古屋市 3 409	12 千葉市 4 375 177	12 新潟市 402 198
13 京都市 0.807	13 岡山市 3 336	13 北九州市 3 796 830	13 千葉市 390 777
14 広島市 0.771	14 さいたま市 3 291	14 堺市 3 455 399	14 福岡市 268 211
15 神戸市 0.756	15 静岡市 3 232	15 浜松市 3 405 544	15 札幌市 256 498
16 堺市 0.747	16 新潟市 3 109	16 新潟市 3 233 481	16 仙台市 219 186
17 岡山市 0.738	17 京都市 3 023	さいたま市 -	さいたま市 -
18 札幌市 0.706	18 熊本市 2 898	相模原市 -	相模原市 -
19 北九州市 0.688	19 福岡市 2 665	静岡市 -	静岡市 -
20 熊本市 0.680	20 仙台市 2 473	岡山市 -	岡山市 -
21 新潟市 0.642	21 札幌市 2 236	熊本市 -	熊本市 -
令和6年度	令和6年度 事業所税収入済額÷事業所税収入済額件数	令和4年度 市(都)民経済計算	令和4年度 市(都)民経済計算
付表2 (p.472)	XIX-4 (p.439)	XVIII-1-(1)(p.392)	XVIII-1-(1)(p.392)

⑤	⑥	⑦	⑧
情報・通信機器 市内総生産(名目) (百万円)	市(都)民所得に 占める雇労者報酬割合 (%)	1人当たり市(都)民所得 (千円)	域外からの要素所得※ (純)(名目) (百万円)
1 東京都 451 273	1 川崎市 90.0	1 東京都 6 040	1 横浜市 2 909 209
2 横浜市 99 536	2 仙台市 83.5	2 大阪市 4 473	2 川崎市 1 801 379
3 川崎市 86 392	3 札幌市 80.0	3 名古屋市 4 148	3 堺市 451 925
4 神戸市 43 989	4 浜松市 78.4	4 堺市 3 627	4 千葉市 443 975
5 浜松市 24 227	5 広島市 76.1	5 川崎市 3 437	5 広島市 384 247
6 大阪市 10 909	6 横浜市 76.0	6 横浜市 3 383	6 札幌市 287 696
7 仙台市 9 933	7 福岡市 75.3	7 神戸市 3 338	7 浜松市 256 662
8 福岡市 9 585	8 千葉市 73.3	8 広島市 3 291	8 新潟市 147 280
9 京都市 5 844	9 新潟市 72.4	9 千葉市 3 278	9 北九州市 88 818
10 北九州市 5 659	10 北九州市 68.8	10 福岡市 3 273	10 京都市 40 859
11 千葉市 5 650	11 神戸市 66.8	11 浜松市 3 258	11 仙台市 △ 28 203
12 広島市 3 015	12 京都市 66.1	12 京都市 3 252	12 名古屋市 △ 80 049
13 堺市 2 935	13 名古屋市 64.8	13 新潟市 3 050	13 神戸市 △ 92 000
14 新潟市 2 679	14 大阪市 62.8	14 仙台市 3 041	14 福岡市 △ 353 105
15 名古屋市 1 479	15 堺市 50.7	15 札幌市 2 909	15 大阪市 △ 2 714 139
16 札幌市 365	16 東京都 49.2	16 北九州市 2 752	16 東京都 △ 4 301 653
さいたま市 -	さいたま市 -	さいたま市 -	さいたま市 -
相模原市 -	相模原市 -	相模原市 -	相模原市 -
静岡市 -	静岡市 -	静岡市 -	静岡市 -
岡山市 -	岡山市 -	岡山市 -	岡山市 -
熊本市 -	熊本市 -	熊本市 -	熊本市 -
令和4年度 市(都)民経済計算	令和4年度 雇労者報酬÷市(都)民所得 ×100	令和4年度 市(都)民経済計算	令和4年度 市(都)民経済計算
XVIII-1-(1)(p.392)	XVIII-2 (p.400)	XVIII-2 (p.400)	XVIII-3-(1)(p.402)

注)東京都……東京都全域を対象とする。

※表⑧……市民が域外から受け取る所得と、域外に支払う所得の差額。

物価・家計・労働



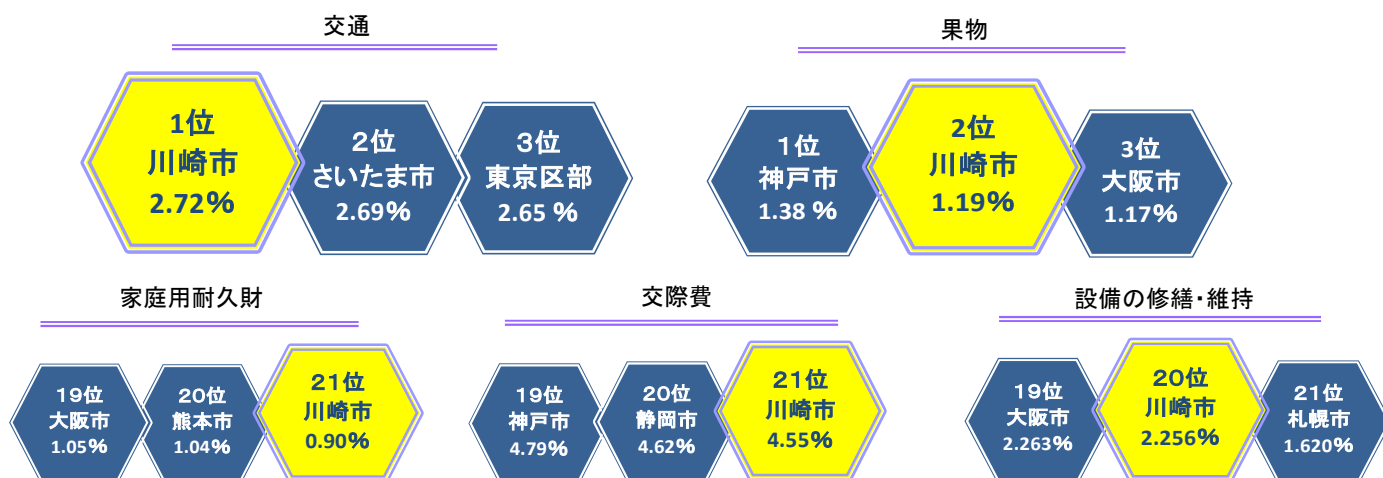
カワサキのココが特徴！

- ◆ 消費者物価地域差指数が政令指定都市の中で最も高い【P19 表①】
- ◆ 貯蓄純増と金融資産純増がさいたま市に次いで高い【P19 表⑤⑥】
- ◆ 有業者の平均年齢が最も若い【P19 表⑧】



カワサキランキング

〈1世帯当たり年平均1か月間の消費支出に占める費目別支出割合(2人以上の世帯)〉



- 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出に占める費目別支出割合（2人以上の世帯）をみると、川崎市は「交通」が大都市の中で最も高く、「果物」も2番目に高くなっています。
- 一方で、「家庭用耐久財」及び「交際費」は最も低く、「設備の修繕・維持」も2番目に低くなっています。

※令和6年家計調査による比較です。

①			②	(円)		③	(円)		④	(%)	
消費者物価地域差指数※ (総合・全国平均 = 100)			勤労者世帯※の 可処分所得			勤労者世帯※の 実収入			勤労者世帯※の 黒字率		
1	東京都区部	104.9	1	東京都区部	637958	1	東京都区部	794 180	1	京 都 市	43.9
2	川 崎 市	104.2	2	さいたま市	620576	2	さいたま市	764 566	2	広 島 市	40.7
3	横 浜 市	104.0	3	川 崎 市	611812	3	川 崎 市	762 089	3	川 崎 市	40.4
4	相 模 原 市	102.3	4	千 葉 市	605961	4	千 葉 市	749 974	4	東京都区部	40.3
5	札 幌 市	101.7	5	横 浜 市	562606	5	横 浜 市	691 153	5	大 阪 市	39.9
6	さいたま市	101.3	6	静 岡 市	561029	6	京 都 市	672 922	6	名 古 屋 市	39.4
7	京 都 市	101.2	7	京 都 市	548702	7	名 古 屋 市	672 365	7	相 模 原 市	39.3
8	千 葉 市	100.9	8	仙 台 市	547106	8	静 岡 市	667 048	8	静 岡 市	38.6
9	仙 台 市	100.8	9	堺 市	546554	9	相 模 原 市	663 914	9	横 浜 市	38.5
10	静 岡 市	99.9	10	名 古 屋 市	540873	10	堺 市	659 052	10	さいたま市	37.7
11	堺 市	99.8	11	相 模 原 市	539300	11	新 潟 市	652 599	11	仙 台 市	37.4
11	熊 本 市	99.8	12	新 潟 市	537032	12	仙 台 市	651 796	12	札 幌 市	36.8
13	大 阪 市	99.4	13	浜 松 市	526660	13	広 島 市	631 633	12	千 葉 市	36.8
14	名 古 屋 市	99.1	14	広 島 市	522631	14	浜 松 市	630 224	14	堺 市	36.4
14	神 戸 市	99.1	15	岡 山 市	503504	15	熊 本 市	616 671	15	新 潟 市	36.1
16	広 島 市	99.0	16	熊 本 市	502673	16	岡 山 市	607 130	15	岡 山 市	36.1
17	北 九 州 市	98.5	17	大 阪 市	494297	17	札 幌 市	584 830	17	浜 松 市	35.8
17	福 岡 市	98.5	18	札 幌 市	489686	18	大 阪 市	581 632	18	福 岡 市	32.9
19	浜 松 市	98.4	19	福 岡 市	474060	19	福 岡 市	563 374	19	北 九 州 市	32.5
20	新 潟 市	98.2	20	北 九 州 市	465181	20	北 九 州 市	561 473	20	神 戸 市	32.0
21	岡 山 市	97.7	21	神 戸 市	450485	21	神 戸 市	545 755	21	熊 本 市	30.1
令和6年 消費者物価地域差指数 (年平均)			令和6年家計調査			令和6年家計調査			令和6年家計調査 黒字÷可処分所得×100		
IX-2 (p.200)			IX-4 (p.204)			IX-4 (p.204)			IX-4 (p.204)		

⑤	(円)		⑥	(円)		⑦	(%)		⑧	(歳)	
貯 蓄 純 増			金 融 資 産 純 増			有 業 率			有業者の平均年齢		
1	さいたま市	276 650	1	さいたま市	295 210	1	東京都区部	69.1	1	静 岡 市	47.9
2	川 崎 市	254 176	2	川 崎 市	269 814	2	川 崎 市	68.2	2	浜 松 市	47.2
3	京 都 市	240 380	3	相 模 原 市	267 334	3	横 浜 市	63.7	3	北 九 州 市	47.1
4	相 模 原 市	237 421	4	京 都 市	246 191	4	大 阪 市	63.5	4	新 潟 市	47.0
5	仙 台 市	214 167	5	東京都区部	234 314	5	広 島 市	63.3	5	神 戸 市	46.8
6	東京都区部	213 132	6	名 古 屋 市	225 617	6	さいたま市	63.0	6	熊 本 市	46.5
7	名 古 屋 市	212 988	7	仙 台 市	217 622	6	福 岡 市	63.0	7	札 幌 市	46.2
8	静 岡 市	206 332	8	千 葉 市	215 260	8	相 模 原 市	62.5	8	堺 市	46.0
9	千 葉 市	204 735	9	静 岡 市	211 929	9	浜 松 市	62.4	9	京 都 市	45.9
10	堺 市	201 606	10	堺 市	208 761	10	名 古 屋 市	62.0	10	相 模 原 市	45.8
11	浜 松 市	201 100	11	浜 松 市	206 994	11	千 葉 市	61.8	10	岡 山 市	45.8
12	横 浜 市	199 306	12	横 浜 市	202 118	11	静 岡 市	61.8	12	横 浜 市	45.7
13	新 潟 市	194 662	13	新 潟 市	199 823	13	京 都 市	61.2	12	広 島 市	45.7
14	大 阪 市	188 697	14	大 阪 市	196 947	14	仙 台 市	60.8	14	千 葉 市	45.6
15	広 島 市	187 192	15	広 島 市	191 637	15	熊 本 市	60.6	15	名 古 屋 市	45.3
16	岡 山 市	182 904	16	岡 山 市	189 007	16	岡 山 市	60.0	16	仙 台 市	45.0
17	福 岡 市	162 809	17	熊 本 市	173 651	17	堺 市	59.3	16	さいたま市	45.0
18	神 戸 市	157 200	18	福 岡 市	167 144	18	札 幌 市	58.5	18	福 岡 市	44.9
19	熊 本 市	156 747	19	神 戸 市	156 933	19	新 潟 市	57.7	19	大 阪 市	44.8
20	札 幌 市	141 600	20	札 幌 市	143 644	20	神 戸 市	56.5	20	東京都区部	44.4
21	北 九 州 市	135 446	21	北 九 州 市	137 746	21	北 九 州 市	55.5	21	川 崎 市	43.7
令和6年家計調査			令和6年家計調査			令和4年就業構造基本調査 有業者数÷15歳以上人口×100			令和4年就業構造基本調査		
IX-4 (p.204)			IX-4 (p.204)			X- 8 (p.218)			X-12 (p.290)		

※表①……全国平均価格を100とし、物価水準の地域間の差を数値化したもの。

※表②③④……一世帯当たりの年平均一か月であり、2人以上の世帯のうち勤労者世帯。

建物・住居



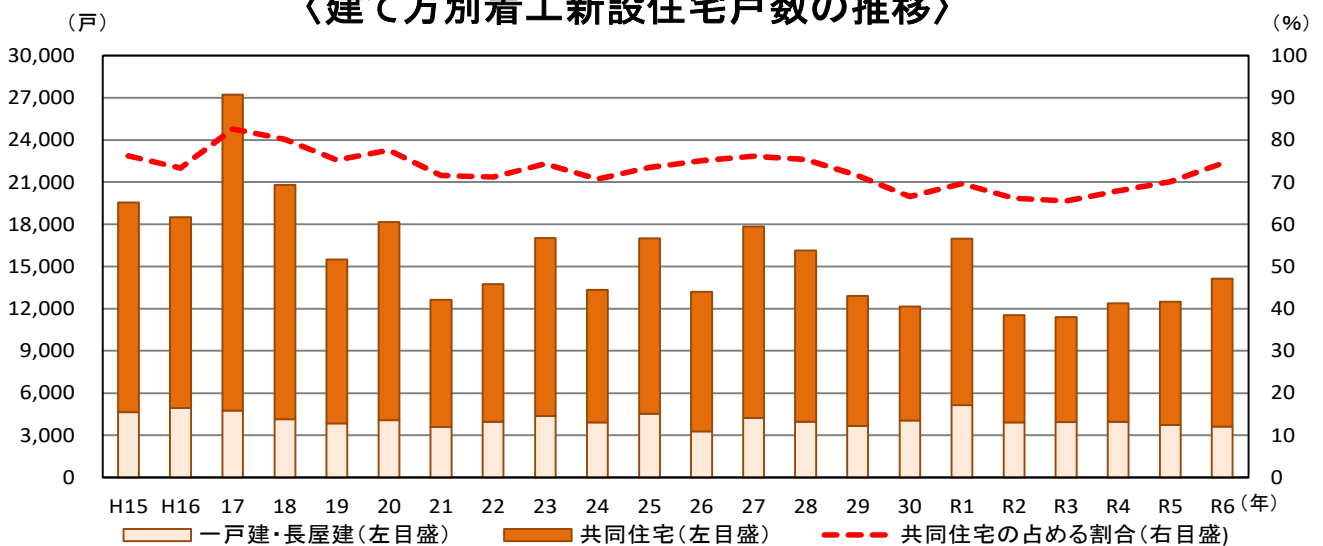
カワサキのココが特徴！

- ◆ 着工新設住宅に占める分譲住宅の割合が最も高い【P21 表③】
- ◆ 建築の時期が昭和55年以前（旧耐震基準）の住宅割合が最も低い【P21 表⑤】
- ◆ 空き家率が5番目に低い【P21 表⑦】



グラフから分かるカワサキ

〈建て方別着工新設住宅戸数の推移〉



- 建て方別着工新設住宅戸数の推移をみると、武蔵小杉駅付近の高層マンション着工により、平成17年に共同住宅が大幅に増加してる一方、一戸建・長屋建は横ばいとなっています。
- 着工新設住宅のうち共同住宅の占める割合をみると、平成30年以降は7割を下回っていましたが、令和5年に再び7割を超えました。

※建築着工統計調査による推移です。

① (戸)	② (%)	③ (%)	④ (戸)
着工新設住宅戸数	着工新設住宅に占める 共同住宅の割合	着工新設住宅に占める 分譲住宅の割合	住 宅 総 数
1 東京都区部 98 411	1 大 阪 市 88.3	1 川 崎 市 51.0	1 東京都区部 5 922 100
2 大 阪 市 33 860	2 東京都区部 78.2	2 神 戸 市 45.5	2 横 浜 市 1 942 700
3 横 浜 市 27 537	3 京 都 市 76.5	3 横 浜 市 45.4	3 大 阪 市 1 827 900
4 名 古 屋 市 24 682	4 福 岡 市 75.4	4 名 古 屋 市 44.5	4 名 古 屋 市 1 310 600
5 札 幌 市 15 107	5 川 崎 市 74.5	5 相 模 原 市 40.5	5 札 幌 市 1 128 200
6 福 岡 市 14 965	6 札 幌 市 73.5	6 京 都 市 38.8	6 福 岡 市 944 000
7 川 崎 市 14 138	7 名 古 屋 市 71.6	6 広 島 市 38.8	7 神 戸 市 852 400
8 京 都 市 12 987	8 堺 市 66.0	8 堺 市 37.6	8 京 都 市 842 300
9 広 島 市 11 866	9 横 浜 市 63.1	9 千 葉 市 35.8	9 川 崎 市 836 900
10 さいたま市 11 292	10 千 葉 市 60.9	10 東京都区部 32.9	10 さいたま市 656 300
11 仙 台 市 10 935	11 神 戸 市 58.5	11 さいたま市 32.1	11 広 島 市 628 800
12 千 葉 市 8 322	12 広 島 市 57.1	12 大 阪 市 31.7	12 仙 台 市 604 700
13 神 戸 市 6 683	13 相 模 原 市 54.5	13 福 岡 市 30.4	13 北 九 州 市 517 800
14 堺 市 5 944	14 仙 台 市 52.7	14 熊 本 市 27.3	14 千 葉 市 510 700
15 熊 本 市 5 682	15 北 九 州 市 51.8	15 北 九 州 市 27.0	15 堺 市 427 800
16 相 模 原 市 5 452	16 さいたま市 50.2	16 仙 台 市 26.8	16 岡 山 市 387 900
17 浜 松 市 4 808	17 熊 本 市 49.8	17 岡 山 市 21.5	17 熊 本 市 385 100
18 北 九 州 市 4 569	18 静 岡 市 36.4	18 静 岡 市 17.8	18 新 潟 市 381 800
19 岡 山 市 4 341	19 岡 山 市 36.1	19 浜 松 市 17.6	19 浜 松 市 371 400
20 静 岡 市 3 631	20 浜 松 市 32.3	20 新 潟 市 16.7	20 相 模 原 市 369 300
21 新 潟 市 3 510	21 新 潟 市 17.1	21 札 幌 市 12.7	21 静 岡 市 346 100
令和6年建築着工統計調査	令和6年建築着工統計調査 着工新設共同住宅戸数÷ 着工新設住宅戸数×100	令和6年建築着工統計調査 着工新設分譲住宅戸数÷ 着工新設住宅戸数×100	令和5年住宅・土地統計調査
X I -3-(1)(p.302)	X I -3-(1)(p.302)	X I -3-(2)(p.302)	X I -5 (p.306)

⑤ (%)	⑥ (%)	⑦ (%)	⑧ (%)
建築の時期が昭和55年 以前の住宅割合※	高 齢 者 対 応 型 共同住宅の割合	空 き 家 率	居住世帯がいる 住宅の割合
1 堺 市 27.3	1 東京都区部 19.8	1 大 阪 市 16.1	1 相 模 原 市 91.6
2 北 九 州 市 25.2	2 福 岡 市 19.4	2 北 九 州 市 16.0	2 横 浜 市 90.8
3 京 都 市 23.4	3 大 阪 市 18.1	3 静 岡 市 15.2	3 福 岡 市 90.7
4 千 葉 市 23.3	4 川 崎 市 17.8	4 岡 山 市 14.5	4 さいたま市 90.6
5 新 潟 市 22.1	5 神 戸 市 17.2	5 神 戸 市 13.9	5 川 崎 市 90.5
6 岡 山 市 20.6	6 横 浜 市 15.5	6 札 幌 市 13.8	6 千 葉 市 89.4
7 静 岡 市 20.4	7 名 古 屋 市 15.4	7 名 古 屋 市 13.2	7 仙 台 市 88.3
8 大 阪 市 20.1	8 広 島 市 13.2	7 熊 本 市 13.2	8 東京都区部 88.1
8 広 島 市 20.1	9 千 葉 市 12.5	9 新 潟 市 13.1	9 広 島 市 87.9
10 神 戸 市 19.7	10 堺 市 12.1	10 堺 市 12.9	10 浜 松 市 86.8
11 名 古 屋 市 18.7	11 さいたま市 11.5	11 浜 松 市 12.8	10 京 都 市 86.8
12 横 浜 市 17.5	12 札 幌 市 11.2	12 京 都 市 12.5	12 堺 市 86.6
13 東京都区部 17.1	13 京 都 市 10.7	13 広 島 市 11.7	13 新 潟 市 86.5
14 浜 松 市 16.5	14 仙 台 市 8.9	14 仙 台 市 11.2	14 名 古 屋 市 86.1
15 熊 本 市 15.8	15 北 九 州 市 8.6	15 東京都区部 10.9	15 熊 本 市 86.0
16 相 模 原 市 15.7	16 相 模 原 市 7.5	16 千 葉 市 10.3	16 札 幌 市 85.7
17 福 岡 市 14.5	17 熊 本 市 6.2	17 川 崎 市 9.0	16 神 戸 市 85.7
18 仙 台 市 14.4	18 静 岡 市 5.0	18 横 浜 市 8.7	18 岡 山 市 85.0
19 さいたま市 12.9	19 岡 山 市 4.5	19 さいたま市 8.6	19 静 岡 市 84.4
20 札 幌 市 12.8	20 浜 松 市 3.8	20 福 岡 市 8.4	20 北 九 州 市 83.6
21 川 崎 市 11.3	21 新 潟 市 3.5	21 相 模 原 市 8.2	21 大 阪 市 83.2
令和5年住宅・土地統計調査 昭和55年以前に建築された居住世帯 のある住宅数÷総数※×100	令和5年住宅・土地統計調査 高齢者対応型共同住宅数÷ 居住世帯のある住宅総数×100	令和5年住宅・土地統計調査 空き家総数÷住宅総数×100	令和5年住宅・土地統計調査 居住世帯ありの総数÷住宅総数 ×100
X I -6 (p.306)	X I -13 (p.312)	X I -5 (p.306)	X I -5 (p.306)

※表⑤……………昭和56年6月1日に建築基準法施行令が改正され、新耐震基準となった。
総数は建築の時期「不詳」を除く。

警察・消防

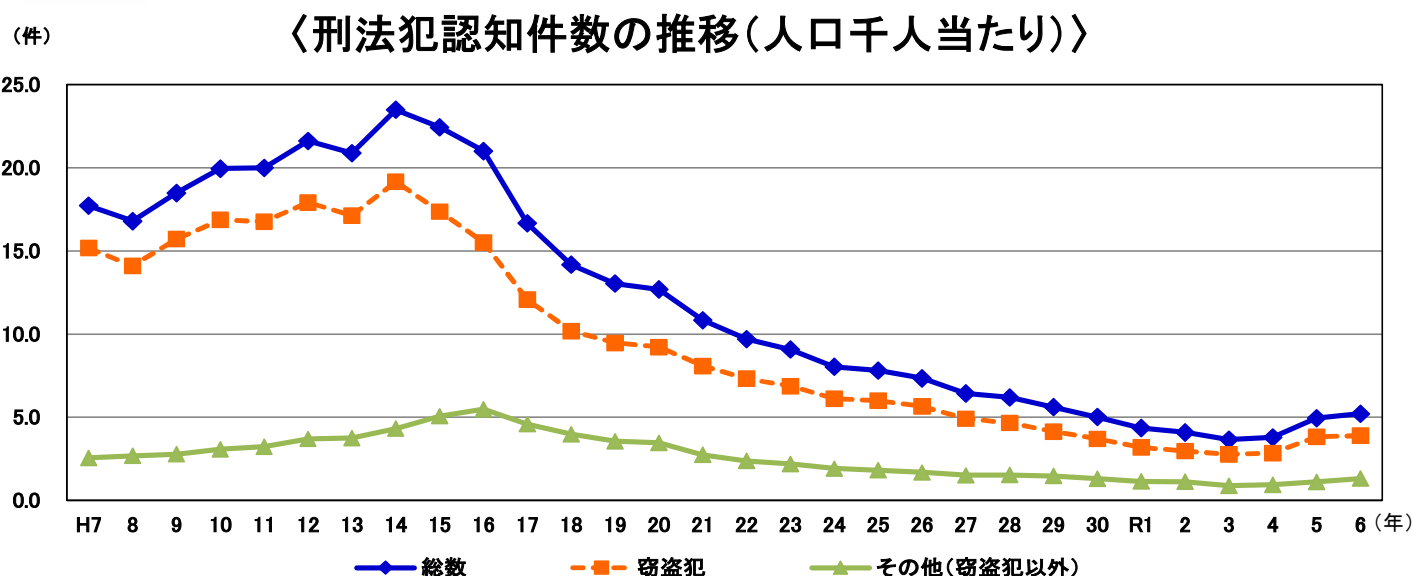


カワサキのココが特徴！

- ◆ 人口10万人当たりの交通事故発生件数の割合が5番目に少ない
【P23 表②】
- ◆ 人口10万人当たりの救急搬送件数が最も少ない
【P23 表⑤】
- ◆ 市域面積100km²当たりの消防署・出張所数が3番目に多い
【P23 表⑦】



グラフから分かるカワサキ



- 人口千人当たりの刑法犯認知件数をみると、平成14年をピークとして令和3年まで、19年連続で減少していました。
- また、刑法犯の中で最も多い窃盗犯の人口千人当たり認知件数をみると、令和4年以降、わずかな増加傾向がみられますが、最も高かった平成14年と比較すると、約20%と低い件数を維持しています。

① (件)		② (件)		③ (%)		④ (人)					
人口千人当たり 刑法犯認知件数		人口10万人当たり 交通事故発生件数		交通事故発生件数のうち 65歳以上第一当事者の割合		人口10万人当たり 交通事故死傷者数					
1	大 阪 市	14.3	1	浜 松 市	618.6	1	新 潟 市	27.6	1	浜 松 市	784.0
2	名 古 屋 市	9.4	2	静 岡 市	490.3	2	北 九 州 市	26.8	2	静 岡 市	591.0
3	福 岡 市	8.7	3	北 九 州 市	387.6	3	静 岡 市	26.4	3	北 九 州 市	499.6
4	神 戸 市	8.3	4	名 古 屋 市	367.8	4	広 島 市	25.9	4	名 古 屋 市	432.2
5	北 九 州 市	8.0	5	福 岡 市	328.7	5	札 幌 市	25.6	5	福 岡 市	404.3
6	堺 市	7.7	6	岡 山 市	319.9	6	仙 台 市	25.5	6	堺 市	358.1
7	東京都区部	7.2	8	堺 市	307.0	7	岡 山 市	24.7	7	岡 山 市	356.3
8	千 葉 市	6.9	7	神 戸 市	287.2	8	京 都 市	24.5	8	神 戸 市	345.1
8	岡 山 市	6.9	9	大 阪 市	275.4	9	浜 松 市	23.7	9	大 阪 市	313.9
10	広 島 市	6.8	10	相 模 原 市	256.9	10	千 葉 市	23.4	10	相 模 原 市	290.2
11	さいたま市	6.7	11	札 幌 市	224.5	11	熊 本 市	23.0	11	札 幌 市	264.0
12	札 幌 市	6.1	12	千 葉 市	223.8	12	さいたま市	22.8	12	千 葉 市	261.7
13	相 模 原 市	5.8	13	東京都区部	212.9	13	相 模 原 市	22.5	13	熊 本 市	239.2
14	仙 台 市	5.6	14	熊 本 市	202.2	14	東京都区部	22.4	14	東京都区部	232.8
14	京 都 市	5.6	15	横 浜 市	192.6	15	神 戸 市	22.2	15	横 浜 市	221.7
16	新 潟 市	5.5	16	さいたま市	189.7	16	横 浜 市	22.1	16	さいたま市	216.0
17	熊 本 市	5.3	17	川 崎 市	186.5	17	福 岡 市	21.5	17	川 崎 市	210.0
18	川 崎 市	5.2	18	仙 台 市	172.0	18	堺 市	20.8	18	仙 台 市	203.6
18	静 岡 市	5.2	18	広 島 市	163.6	19	川 崎 市	20.1	19	広 島 市	190.6
20	浜 松 市	4.9	20	京 都 市	157.2	20	名 古 屋 市	18.1	20	新 潟 市	179.2
21	横 浜 市	4.7	21	新 潟 市	155.4	21	大 阪 市	17.9	21	京 都 市	177.7
令和6年刑法犯認知件数÷ 人口※×1,000		令和6年交通事故発生件数÷ 人口※×100,000		令和6年65歳以上が第一当事者の 交通事故発生件数÷交通事故発生 件数×100		令和6年交通事故死者・負傷者数 ÷人口※×100,000					
付表2 (p.472)		付表2 (p.472)		XⅦ-4 (p.382)		付表2 (p.472)					

⑤	(件)	⑥	(基)	⑦	(箇所)	⑧	(千円)				
人口10万人当たり 救急搬送件数		市に設置されている 消 火 栓 数		市域面積100km ² 当たり 消 防 署 ・ 出 張 所 数		火 災 出 火 1 件 当 たり 損 害 額					
1	大 阪 市	7 816	1	東京都区部	88 608	1	大 阪 市	39.5	1	岡 山 市	5985
2	堺 市	7 793	2	横 浜 市	54 740	2	東京都区部	34.1	2	東京都区部	4763
3	静 岡 市	6 637	3	名 古 屋 市	42 377	3	川 崎 市	24.9	3	北 九 州 市	3768
4	北 九 州 市	6 386	4	大 阪 市	32 162	4	横 浜 市	21.9	4	静 岡 市	3280
5	京 都 市	6 286	5	神 戸 市	29 696	5	名 古 屋 市	19.9	5	新 潟 市	3202
6	名 古 屋 市	6 094	6	広 島 市	27 699	6	堺 市	14.0	6	神 戸 市	2920
7	千 葉 市	5 911	7	京 都 市	26 012	7	さいたま市	12.0	7	熊 本 市	2248
8	東京都区部	5 855	8	川 崎 市	23 800	8	千 葉 市	9.2	8	浜 松 市	2167
9	神 戸 市	5 649	9	北 九 州 市	22 802	9	福 岡 市	8.7	9	相 模 原 市	2051
10	熊 本 市	5 496	10	福 岡 市	20 303	10	相 模 原 市	6.4	10	千 葉 市	1860
11	横 浜 市	5 484	11	堺 市	19 299	11	熊 本 市	5.9	11	堺 市	1259
12	新 潟 市	5 471	12	熊 本 市	18 655	12	京 都 市	5.7	12	札 幌 市	1232
13	さいたま市	5 392	13	札 幌 市	17 784	13	神 戸 市	5.4	13	広 島 市	1201
14	福 岡 市	5 255	14	新 潟 市	16 397	14	北 九 州 市	5.1	14	京 都 市	1148
15	広 島 市	5 129	15	仙 台 市	15 230	15	札 幌 市	4.5	15	さいたま市	946
16	相 模 原 市	5 128	16	岡 山 市	14 968	15	新 潟 市	4.5	16	仙 台 市	923
17	仙 台 市	5 095	17	浜 松 市	13 233	17	広 島 市	4.4	17	横 浜 市	919
18	札 幌 市	5 002	18	千 葉 市	12 998	18	仙 台 市	3.3	18	川 崎 市	875
19	浜 松 市	4 934	19	さいたま市	12 262	19	静 岡 市	2.3	19	大 阪 市	828
20	岡 山 市	4 892	20	静 岡 市	12 220	19	岡 山 市	2.3	20	名 古 屋 市	802
21	川 崎 市	4 657	21	相 模 原 市	7 823	21	浜 松 市	1.6	21	福 岡 市	532
令和6年救急搬送件数÷人口※ ×100,000		令和6年度末		令和6年消防署数・出張所数÷ 市域面積※×100		令和6年火災出火損害総額÷ 令和6年火災出火件数					
XⅦ-13 (p.390)		XⅦ-12 - (1)(p.388)		XⅦ-12 - (1)(p.388)		XⅦ-12-(2)(p.388)					

※表①②④⑤……人口は令和6年10月1日現在。

※表⑦……市域面積は令和6年10月1日現在。

生活



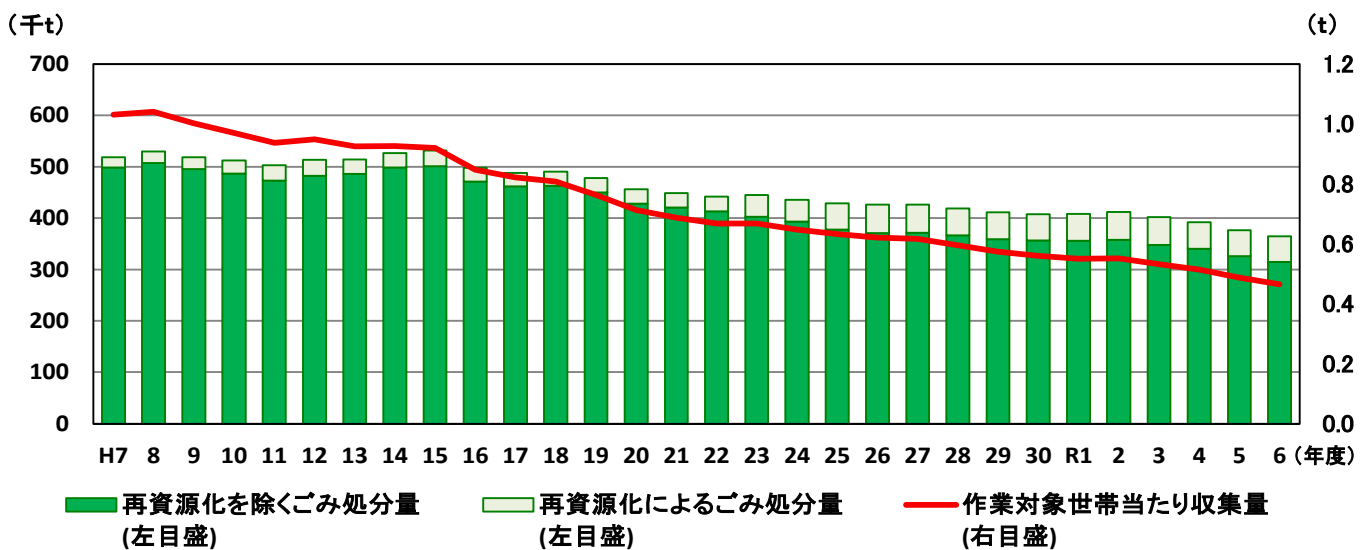
カワサキのココが特徴！

- ◆ 人口当たりのごみ収集量が最も少ない【P25 表②】
- ◆ 人口10万人当たりの生活習慣病による死亡者数及び、人口千人当たりの要介護・要支援認定者数が最も少ない【P25 表④⑤】
- ◆ 水道事業における耐震化状況の耐震適合率が最も高い【P25 表⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈再資源化によるごみ処分量とそれ以外のごみ処分量、作業対象世帯当たり収集量の推移〉



- 過去30年間の「再資源化を除くごみ処分量」をみると、平成16年度からは減少傾向となる一方、「再資源化によるごみ処分量」については、平成17年度から増加傾向となり、平成23年度以降は毎年4万トンを超えています。
- 作業対象世帯当たりの収集量は、30年間で半分以上削減されています。

① (%)	② (t)	③ (人)	④ (人)
市長(都知事)選挙 投票率※	人口当たりごみ収集量	人口10万人当たり 一般病院の1日平均外来患者数	人口10万人当たり 生活習慣病による死亡者数
1 東京都 60.62	1 北九州市 0.341	1 札幌市 1273.2	1 新潟市 646.9
2 札幌市 50.99	2 新潟市 0.336	2 熊本市 1243.4	2 北九州市 645.7
3 浜松市 49.44	3 大阪市 0.335	3 岡山市 1200.3	3 静岡市 633.8
4 大阪市 48.33	4 千葉市 0.331	4 京都市 1164.0	4 堺市 615.0
5 静岡市 45.61	5 熊本市 0.328	5 北九州市 1055.2	5 札幌市 591.3
6 相模原市 45.55	6 福岡市 0.313	6 大阪市 1037.6	6 京都市 576.9
7 京都市 41.67	7 仙台市 0.306	7 神戸市 1011.3	7 千葉市 569.3
8 横浜市 41.64	8 神戸市 0.296	8 新潟市 994.3	8 神戸市 567.0
9 名古屋市 39.63	9 静岡市 0.288	9 東京都区部 957.1	9 大阪市 548.4
10 北九州市 38.50	10 東京都区部 0.287	10 福岡市 957.0	10 浜松市 543.4
11 神戸市 36.96	11 さいたま市 0.283	11 仙台市 924.5	11 相模原市 529.9
12 仙台市 36.83	12 広島市 0.281	12 名古屋市 911.0	12 広島市 525.8
13 岡山市 36.66	13 札幌市 0.280	13 浜松市 906.6	13 熊本市 523.9
14 さいたま市 35.78	14 岡山市 0.278	14 相模原市 895.3	14 仙台市 508.3
15 千葉市 35.70	15 相模原市 0.274	15 千葉市 886.8	15 横浜市 492.8
16 広島市 34.53	15 堺市 0.274	16 広島市 818.1	16 岡山市 487.1
17 福岡市 34.31	17 名古屋市 0.259	17 静岡市 747.7	17 名古屋市 476.1
18 堺市 34.12	18 京都市 0.254	18 堺市 736.5	18 東京都区部 439.9
19 川崎市 32.93	19 浜松市 0.248	19 川崎市 711.8	19 さいたま市 421.8
20 新潟市 32.10	20 横浜市 0.242	20 横浜市 701.3	20 福岡市 419.9
21 熊本市 28.26	21 川崎市 0.235	21 さいたま市 671.3	21 川崎市 416.6
令和7年10月末時点で最新の 市長(都知事)選挙状況	令和6年度 ごみ収集量総数÷人口※	令和5年 (一般病院外来患者延数÷365日) ÷人口※×100,000	令和6年 生活習慣病死亡者数÷人口※ ×100,000
XX-4 (p.455)	XV-10 (p.360)	付表2 (p.472)	付表2 (p.472)

⑤ (人)	⑥ (円)	⑦ (施設)	⑧ (%)
人口千人当たり 要介護・要支援認定者数	厚生年金保険の 平均標準報酬月額	市域面積100km ² 当たり保育所 等・認定こども園施設数	水道事業における耐震化 状況の耐震適合率
1 堺市 75.9	1 川崎市 388 624	1 東京都区部 548.8	1 川崎市 88.2
2 北九州市 74.1	2 東京都区部 370 721	2 川崎市 394.2	2 相模原市 83.7
3 京都市 71.9	3 神戸市 357 046	3 大阪市 373.2	3 名古屋市 81.3
4 大阪市 68.3	4 横浜市 351 797	4 横浜市 278.6	3 熊本市 81.3
5 神戸市 65.8	5 大阪市 348 819	5 さいたま市 244.2	5 神戸市 76.5
6 静岡市 64.5	6 名古屋市 336 634	6 名古屋市 236.8	6 さいたま市 76.4
7 札幌市 63.7	7 京都市 328 083	7 堺市 158.8	7 仙台市 76.1
8 新潟市 62.2	8 浜松市 327 354	8 千葉市 136.9	8 横浜市 71.7
9 岡山市 60.3	9 さいたま市 322 962	9 福岡市 133.6	9 千葉市 71.1
10 熊本市 56.9	10 堺市 322 713	10 神戸市 87.4	10 東京都区部 70.1
11 浜松市 54.3	11 相模原市 322 607	11 熊本市 68.7	11 大阪市 67.3
12 相模原市 53.5	12 静岡市 317 403	12 相模原市 63.5	12 新潟市 65.9
13 千葉市 53.1	13 広島市 317 295	13 北九州市 63.1	13 浜松市 59.1
14 名古屋市 53.0	14 新潟市 311 512	14 仙台市 54.7	14 福岡市 57.9
15 広島市 52.2	15 仙台市 310 208	15 京都市 51.0	15 札幌市 55.3
16 横浜市 51.9	16 北九州市 310 177	16 札幌市 49.8	16 岡山市 55.2
17 仙台市 48.7	17 千葉市 309 027	17 新潟市 39.1	17 北九州市 51.3
18 さいたま市 46.0	18 福岡市 307 190	18 広島市 34.6	18 堺市 49.8
19 東京都区部 45.6	19 札幌市 300 680	19 岡山市 25.2	19 京都市 49.0
20 福岡市 45.4	20 岡山市 298 287	20 静岡市 15.6	20 静岡市 47.4
21 川崎市 42.0	21 熊本市 286 840	21 浜松市 13.1	21 広島市 38.4
令和6年度末 要介護・要支援認定者数÷人口※ ×1,000	令和6年度	令和7年保育所・地域型保育事業・ 認定こども園施設数÷市域面積※ ×100	令和6年度末 耐震適合性のある管の延長÷ 基幹管路総延長×100
XVI-13 (p.372)	XVI-10 (p.370)	XVI-4,5,6 (p.364)	XIII-1 (p.330)

※表①……東京都全域を対象とする。
 ※表②④⑤……人口は令和6年10月1日現在。
 ※表③……人口は令和5年10月1日現在。
 ※表⑦……市域面積は令和6年10月1日現在。

【参考】「カワサキをカイセキ！」引用元 令和6年版 大都市比較統計年表 目次

I. 土地及び気象	1.市域の面積, 東西南北端及び最高・最低地 2.都市計画区域面積 3.地目別有租地面積 4.気象概況 5.月別平均気温と降水量
II. 人口	1.世帯数及び人口の推移 2.区別世帯数及び人口 3.現在の市域による国勢調査の世帯数及び人口 4.国籍・地域別外国人住民数 5.人口移(異)動状況 6.母の年齢(5歳階級)別出生数 7.人口動態 8.年齢(5歳階級), 男女別死亡数(人口動態統計) 9.年齢(5歳階級), 男女別人口 10.労働力状態(8区分), 男女別15歳以上人口 11.従業上の地位(8区分), 産業(大分類), 男女別15歳以上就業者数 12.職業(大分類), 男女別15歳以上就業者数 13.昼間人口の流入流出状況 14.昼間人口及び夜間人口における産業(大分類)別15歳以上就業者数
III. 事業所	1.産業(大分類), 経営組織別事業所数及び従業上の地位別従業者数 2.産業(中分類)別民営事業所数及び従業者数 3.産業(大分類), 従業者規模別民営事業所数及び従業者数 4.企業産業(大分類), 資本金階級(10区分)別会社企業数
IV. 農業	1.組織形態別経営体数(農業経営体) 2.経営耕地面積規模別経営体数(農業経営体) 3.種類別経営耕地面積(農業経営体) 4.農産物販売金額規模別経営体数(農業経営体) 5.販売目的の家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数(農業経営体)
V. 工業	1.事業所数, 従業者数, 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る 人材派遣会社への支払額, 原材料・燃料・電力の使用額等及び製造品出荷額等 2.産業中分類別事業所数, 従業者数, 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る 人材派遣会社への支払額, 原材料・燃料・電力の使用額等, 製造品出荷額等, 生産額及び付加価値額 3.産業中分類別事業所数, 在庫額及び有形固定資産額(従業者30人以上の事業所) 4.従業者規模別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等及び付加価値額
VI. 商業	1.産業(中分類)別事業所数(従業者規模別), 従業者数及び年間商品販売額等 2.小売業の売場面積規模(12区分)別事業所数及び年間商品販売額 3.中央卸売市場の取扱状況
VII. 貿易	1.船種別入港船舶隻数及び総トン数 2.コンテナ貨物取扱数量 3.品種別海上輸(移)出入貨物数量 4.外国貿易品目別海上輸出入金額
VIII. 金融	1.市(都)内銀行の主要勘定残高 2.信用保証状況
IX. 物価及び家計	1.消費者物価指数 2.消費者物価地域差指数 3.1世帯当たり年平均1か月間の消費支出金額(二人以上の世帯) 4.1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
X. 労働	1.労働組合数及び組合員数 2.一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む) 3.中高年齢者常用職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む) 4.日雇の職業紹介状況 5.一般職業紹介状況(パートタイム) 6.新規学校卒業者の職業紹介状況 7.雇用保険 8.就業状態, 教育, 年齢階級15歳以上人口 9.産業, 所得別自営業主及び雇用者数 10.産業, 従業員の地位・雇用形態, 起業の有無, 年間就業者日数, 就業の規則性, 週間就業時間別有業者数 11.就職, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無, 年齢別有業者数 12.産業, 従業上の地位, 年齢別有業者数 13.世帯の収入の種類, 世帯所得別世帯数 14.転職希望理由, 求職活動の有無別転職希望者数(有業者)
X I. 建物及び住居	1.建物 2.用途, 構造別免税点以上の建物数 3.着工新設住宅戸数及び延床面積 4.公営・都市再生機構賃貸住宅数 5.居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数 6.住宅の建築の時期別住宅数 7.住宅数, 住宅に居住する世帯の種類(3区分)別世帯数及び世帯人員 8.住宅の延べ面積別住宅数 9.住宅・土地の所有状況別主世帯数

	10.敷地の権利取得の相手方(6区分)別現住居敷地の所有主世帯数 11.敷地面積(11区分)別一戸建及び長屋建の住宅数 12.住宅の所有の関係・建て方別住宅数及び1住宅当たりの延べ面積 13.高齢者等のための設備状況(14区分)別住宅数 14.空き家の種類(4区分), 腐朽・破損の有無別空き家数 15.省エネルギー設備等(7区分)別住宅数 16.2019年以降における住宅の耐震診断の有無(3区分), 耐震改修工事の状況(6区分)別持ち家数
XⅡ.運輸及び通信	1.種類別道路の延長及び面積 2.道路の舗装状況 3.幅員別道路延長 4.橋りょう数, 橋長及び橋面積 5.高速自動車国道の状況 6.交通手段別市(都)内駅の乗車人員 7.市(都)営バスの営業状況 8.高速鉄道(地下鉄)の営業状況 9.JR貨物市(都)内駅貨物発着数量 10.内外航路乗降客数 11.市(都)内タクシーの営業状況 12.自動車台数及び市(都)内有料駐車場数 13.郵便概況 14.加入電話契約数及び公衆電話設置数等 15.インターネット契約数等
XⅢ.上・下水道	1.上水道の概況 2.下水道施設及び普及状況
XⅣ.教育及び文化	1.幼稚園 2.幼保連携型認定こども園 3.小学校 4.中学校 5.高等学校 6.短期大学(高等専門学校を含む) 7.大学 8.特別支援学校, 専修学校及び各種学校 9.中学校卒業後の状況 10.高等学校卒業後の状況 11.公立小・中学校の校地及び学校建物 12.公園数及び面積 13.公営プール数及び公立学校プールの保有校数 14.公立図書館数及び閲覧人員等 15.博物館館種別施設数 16.宗教法人数 17.国宝及び重要文化財数 18.娯楽場数
XⅤ.衛生	1.医療施設従事者数 2.地域保健事業の実施状況 3.医療施設数 4.死因別死亡数 5.死因別乳児(1歳未満)死亡数 6.死因別幼児(1～4歳)死亡数 7.感染症及び食中毒患者数 8.大気汚染 9.清掃用機材数 10.ごみの収集及び処分状況 11.し尿の収集及び処分状況
XⅥ.民生	1.社会福祉関係施設等数 2.生活保護法による種類別被保護人員, 実世帯数及び実人員 3.生活保護法による種類別保護費等 4.保育所の概況 5.地域型保育事業の概況 6.認定こども園の概況 7.身体障害者数 8.精神障害者数及び知的障害者数 9.国民年金 10.厚生年金保険 11.国民健康保険給付状況等 12.後期高齢者医療給付状況等 13.介護保険事業による要介護(要支援)認定者数 14.介護保険給付決定状況
XⅦ.警察・司法 及び消防	1.犯罪の認知及び検挙状況 2.少年犯罪検挙(触法少年補導)状況 3.第一当事者別交通事故発生件数及び死傷者数(人身事故のみ) 4.第一当事者の年齢階級別交通事故発生件数(人身事故のみ) 5.第一当事者による免許取得後の経過年数別交通事故発生件数(人身事故のみ) 6.第一当事者の法令違反別交通事故発生件数(人身事故のみ) 7.年齢別交通事故死傷者数 8.民事・行政事件取扱件数 9.刑事事件取扱人員 10.家事事件取扱件数 11.少年保護事件取扱人員 12.消防施設等及び火災状況 13.救急活動状況
XⅧ.市(都)民 経済計算	1.経済活動別市(都)内総生産(生産側) 2.市(都)民所得の分配 3.市(都)内総生産(支出側)
XⅨ.財政	1.一般会計歳入歳出額 2.特別会計歳出額 3.公営企業特別会計歳出額 4.市(都)税調定額及び収入済額 5.地方債現在高 6.普通会計歳入歳出決算額
XⅩ.選挙及び職員	1.選挙人名簿及び在外選挙人名簿登録者数 2.衆議院議員選挙投票状況(小選挙区) 3.参議院議員選挙投票状況(選挙区) 4.市長(都知事)選挙投票状況 5.市(都)議会議員選挙投票状況 6.市(都)職員数
付表1	公共施設・サービス主要指標
付表2	社会・人口統計体系指標

各都市の概要

都 市	所在地	市制施行 年 月 日	市 制 施 行 当 時			政令指定都市 への移行 年 月 日
			人 口	世 帯	市域面積	
単 位	—	—	人	世帯	km2	—
札 幌 市	札幌市中央区北1条西2丁目	大正11. 8. 1	127 044	22 915	24. 17	昭和47. 4. 1
仙 台 市	仙台市青葉区国分町3丁目7番1号	明治22. 4. 1	86 352	16 806	17. 27	平成元. 4. 1
さいたま市	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号	平成13. 5. 1	1 034 985	408 440	168. 33	平成15. 4. 1
千 葉 市	千葉市中央区千葉港1番1号	大正10. 1. 1	33 887	6 918	15. 22	平成4. 4. 1
東 京 都	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	明治22. 5. 1	1 375 937	303 193	72. 52	—
川 崎 市	川崎市川崎区宮本町1番地	大正13. 7. 1	48 394	9 339	22. 23	昭和47. 4. 1
横 浜 市	横浜市中区本町6丁目50番地の10	明治22. 4. 1	116 193	25 849	5. 40	昭和31. 9. 1
相 模 原 市	相模原市中央区中央2丁目11番15号	昭和29. 11. 20	80 374	16 736	90. 77	平成22. 4. 1
新 潟 市	新潟市中央区学校町通一番町602番地1	明治22. 4. 1	43 911	10 062	12. 22	平成19. 4. 1
静 岡 市	静岡市葵区追手町5番1号	平成15. 4. 1	701 769	259 522	1 374. 05	平成17. 4. 1
浜 松 市	浜松市中区元城町103番地の2	明治44. 7. 1	36 782	6 940	8. 66	平成19. 4. 1
名 古 屋 市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	明治22. 10. 1	157 496	48 049	13. 34	昭和31. 9. 1
京 都 市	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488	明治22. 4. 1	279 165	63 682	29. 77	昭和31. 9. 1
大 阪 市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	明治22. 4. 1	472 247	100 179	15. 27	昭和31. 9. 1
堺 市	堺市堺区南瓦町3番1号	明治22. 4. 1	47 667	9 152	3. 67	平成18. 4. 1
神 戸 市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	明治22. 4. 1	134 704	34 268	21. 28	昭和31. 9. 1
岡 山 市	岡山市北区大供一丁目1番1号	明治22. 6. 1	47 564	9 581	5. 77	平成21. 4. 1
広 島 市	広島市中区国泰寺町1丁目6番34号	明治22. 4. 1	83 387	23 824	26. 95	昭和55. 4. 1
北 九 州 市	北九州市小倉北区城内1番1号	昭和38. 2. 10	1 024 595	252 903	452. 22	昭和38. 4. 1
福 岡 市	福岡市中央区天神一丁目8番1号	明治22. 4. 1	50 847	9 440	5. 09	昭和47. 4. 1
熊 本 市	熊本市中央区手取本町1番1号	明治22. 4. 1	42 725	11 797	5. 55	平成24. 4. 1

令和6年版 大都市データランキング カワサキをカイセキ！

令和8（2026）年7月発行

発 行 川 崎 市

編 集 総務企画局都市政策部統計情報課

川崎市川崎区宮本町1番地

T E L 044(200)2068

F A X 044(200)3747

「カワサキをカイセキ！」は、川崎市ホームページでも御覧になることができます。

川崎市 統計情報

🔍 検索



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市